

第2部 子ども・若者育成支援施策 の実施状況

第1章 令和4年度における主な取組み

1 子ども・若者の育成と自立に向けた支援

(1) 子ども知事室

やまがたの未来を担う子ども達が、知事と直接話をする機会を持つことにより、県政や県の事業に関心を持ち、ふるさと“やまがた”を理解する一助とするために実施するもの。

県内の小学校5・6年生を対象に参加者を募集し、抽選で選ばれた児童が参加。知事との懇談の時間では、例年次々と質問が出され、知事と県内の小学生が意見を交換する貴重な場となっている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して開催した。また、8月3日に発生した豪雨災害のため、2日目の開催が中止となった。

【令和4年度実施内容】

日時：令和4年8月1日（月）

参加人数：県内4地域各2名ずつ1日間 合計8名

場所：県庁、工業技術センター

内容：「一日知事」の辞令交付・記念撮影、知事との懇談
施設見学

※8月1日（月）と4日（木）の2日間で開催予定だったが、豪雨災害の影響で4日（木）は中止となった。



「子ども知事室」の開催

(2) 青少年健全育成県民運動の展開

◇大人が変われば子どもも変わる県民運動（平成12年～）

子ども達が事件や事故に関わり、犯罪の加害者や被害者となることのないよう、大人自身が社会のモラルやルールを守り、子ども達を地域社会全体で見守り育てるための健全な社会環境づくりを推進するもの。

【主な内容】

①あいさつ・見守り運動～子どもを家庭・地域で育てよう！～

オアシス（おはよう、ありがとう、失礼します、すみません）運動、見守り活動等

②モラル・マナーの向上運動～大人が子どもの手本となろう！～

ゴミ・空き缶・吸殻を捨てない、交通ルール・マナーを守る、公共の場のマナーを守る等

③子どもを事故や犯罪等から守る運動～子どもの安全を地域全体で見守ろう！～

地域の危険箇所の点検や子ども達のたまり場の見回り、有害環境の浄化活動、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等のメディア活用のルール周知等



地域におけるあいさつ運動・啓発活動の様子

◇ “いじめ・非行をなくそう” やまがた県民運動（平成 25 年度～）

いじめ・非行の防止・根絶に向け、県、教育機関、警察及び青少年健全育成団体などが連携し、学校と地域が車の両輪となって活動を展開することで、県民に「いじめ・非行をなくそう」という意識の醸成を図るもの。

【令和 4 年度の主な成果】

① 小・中学校・特別支援学校の児童・生徒を対象とする取組み

◆標語の募集・周知

県内の全小・中学校及び特別支援学校の児童生徒にいじめ防止標語を募集したところ、県全体で、330 校から 54, 436 通の応募があり、県内 4 地区毎に優秀標語を選定した。

＜令和 4 年度優秀標語＞

村山地区	いじめって 「見る」「する」「される」 どれもいや (尾花沢市立宮沢小学校 4年 三浦 奈結さん 作)
最上地区	ありがとう あふれる地域に いじめなし (戸沢村立戸沢学園 8年 矢口 莉愛さん 作)
置賜地区	「助けて」を 話す勇気と 聞く心 (高島町立高島中学校 2年 安達 小雪さん 作)
庄内地区	消しゴムで 消せない一言 SNS (鶴岡市立朝暘第三小学校 6年 菅原 侖太さん 作)

② 高等学校の生徒を対象とする取組み

◆いじめ防止スローガンの作成

県内の全高等学校にいじめ防止スローガンの作成を呼びかけたところ、県・市立高校 52 校、私立高校 3 校において、スローガンが作成された。

◆ポスターのデザイン作成

県内の高校生に“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動の普及啓発用ポスターのデザインを募集。合計で 8 点の応募があり、選考の結果、右記の作品が優秀作品に輝いた。



県立長井工業高等学校 1 年
小形 葉月さん 作

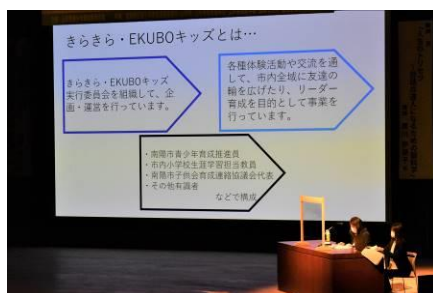
③ 「いじめ・非行防止セミナー」の開催

山形県青少年健全育成県民大会（令和 4 年 10 月 30 日（日））の場で実施。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参集規模を縮小して開催した。

第 61 回少年の主張大会で最優秀を受賞した鶴岡市立櫛引中学校 3 年の渡部香子さんによる発表をビデオ上映。「伝えゆく戦争の痕跡」と題し、祖父母が体験した戦争や、近年のウクライナ情勢も含め、戦争のない平和な世界の実現のために「伝える」という自らの役割を実践していくという熱い思いが語られた。

事例発表では、南陽市の青少年健全育成に関する取組みとして、地域の大人が子どもたちとの体験活動を行う事業の様子が伝えられた。地域の良さを伝えると共に、次世代のリーダー育成に繋がる活動として紹介された。

基調講演では、ヒトと人工知能の対話研究を進める株式会社感性リサーチ代表取締役の黒川伊保子氏が「人生のトリセツ～対話の達人になるための脳科学」と題し講演。ちょっとした気遣いですぐ実践できる、コミュニケーションを円滑にする“対話の奥義”について、独自の論点で展開した。



南陽市の事例発表



黒川伊保子氏による講演

④ 各地域における運動の展開

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限されることもあったが、感染拡大防止に注意しながら、県内の各地域において、街頭や学校での普及啓発活動など、地域の実情に応じた様々な取組みが展開された。

また、今年度は県民運動10年目の企画事業として、各地区で実施しているいじめ・非行防止のための対話会に加え、各地区の代表者を参集した全県オンライン対話会を開催した。



児童・生徒と地域の大人の対話会
(置賜地区開催の様子)



高校生と地域の大人の対話会
(全県版・オンライン開催)

(3) インターネット環境に関する取組み

◇「地域の大人のためのインターネット利用に関する研修会」

令和4年11月11日(金)、県庁講堂にて、青少年育成団体、保護者団体、関係行政機関等を対象に、山形大学地域教育文化学部附属教職研究総合センター客員准教授の伊藤洋子氏を招いた研修会を開催した。

ネットやSNSを介した犯罪被害から子どもたちを守る教育を社会全体で取り組んでいくことが重要であり、自分から「助けて」と言えるスキルや信頼を育てていくことが大人の役割であると説いた。



インターネット研修会

(4) 有害環境浄化の取組み

① 遊技営業等

◇カラオケボックス

カラオケボックスは、営業が深夜に及ぶことや密室性が高いことから、青少年の飲酒、喫煙、不健全性的行為などが懸念される。

本県では、県青少年健全育成条例を一部改正（平成21年4月1日施行）し、カラオケボックスへの青少年の深夜（午後11時～午前4時）入場の制限を規定したほか、県カラオケスタジオ協会に対してボックス内の外部からの見通しの確保等について依頼した。

同協会では、青少年の非行・犯罪被害防止のため、年齢確認の徹底、未成年者の喫煙・飲酒等の防止強化の意思確認を行ったほか、自主規制措置として16歳未満は午後6時まで、18歳未満は午後10時までの利用時間と定めている。

◇インターネットカフェ・インターネットゲーム施設等

インターネットカフェ等は、青少年のインターネット利用による有害情報の閲覧や、薬物犯罪、わいせつ犯罪などの場所として利用されるケース等が懸念される。

本県では、県青少年健全育成条例に基づき、カラオケボックスと同様に深夜入場の制限を規定しているほか、「山形県インターネット防犯連絡協議会」等と連携し、関係事業者等と意思疎通を図って青少年の非行・犯罪被害防止を強化している。

◇ゲームセンター

ゲームセンター（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5号に該当する営業を除く。）については、県青少年健全育成条例において、青少年の深夜（午後11時～午前4時）入場の制限を規定している。

本県では、「日本アミューズメント産業協会施設営業事業部」と連携し、夜間入場の制限の徹底を図るとともに飲酒・喫煙の防止等についても強化している。

② 深夜スーパー（コンビニエンスストア等）

深夜スーパーのうちコンビニエンスストアは、青少年による酒、煙草の購入や有害図書の閲覧等のほか、深夜等に店内や駐車場が「たまり場」となることが懸念される。

本県では、県青少年健全育成条例において、コンビニエンスストア等深夜営業施設の従業員等は、深夜に店舗内及び店舗敷地内にいる青少年に対して帰宅を促す努力義務を規定している。

県警察本部に事務局を置く、各コンビニエンスストア本部等で構成した「山形県コンビニエンスストア等防犯対策協議会」では、強盗、万引き等の犯罪被害防止対策の向上を図るほか、年齢確認の徹底等による青少年への酒類、煙草の販売禁止の強化にも取り組んでいる。

また、ノンアルコール飲料については20歳未満の者への飲酒を誘発するおそれがあるとし、県小売酒販組合において酒類と同等の扱いとすると規定したことを受け、県内コンビニエンスストアにおいても酒類として扱い、年齢確認の励行に努めて20歳未満の者への販売は行わないことを決定している。（平成24年11月27日「青少年のための環境づくり懇談会」）

③ 図書およびビデオ取扱店

県青少年健全育成条例では、著しく性的感情を刺激する図書類や粗暴性・残虐性を助長する図書類のほか、犯罪・自殺を誘発する図書類について有害図書類として指定し、青少年への閲覧、販売等を禁止している。

また、大量に出回る残忍なゲームソフトやわいせつ性の高いアダルト映像等に対応するため、県青少年健全育成条例に基づく「図書類の内容を審査する団体の指定」を導入し、各ジャンルの自主規制団体が『成人指定』又は『18歳以上対象』等と判断したものについては、県内においては有害図書類とみなすこととした。

現在、審査団体として指定されているのは下記の4団体である。

<p>「特定非営利法人コンピュータエンターテインメントレーティング機構（略称：CERO）」 家庭用ゲームソフトを審査する団体</p>	
<p>「(一社) コンピュータソフトウェア倫理機構（略称：ソフ倫）」 パソコン用ゲームソフトを審査する団体</p>	
<p>「(一社) 映像倫理機構（略称：映像倫）」 アダルトDVD等を審査する団体</p>	
<p>「(一社) 日本コンテンツ審査センター」 アダルトDVD等を審査する団体 ※上記「映像倫理機構」が平成28年1月1日付けで組織改編を行い、名称変更されたことから、新たな団体として指定した。</p>	

(5) インターネット上の有害情報

① 現状

近年、スマートフォンや携帯型ゲーム機などのインターネット接続機器が急速に普及し、全国的に青少年のインターネット利用によるトラブルやSNS（※1）に起因する児童買春・児童ポルノ禁止法違反等や、いわゆる自撮り被害（だまされたり、脅されたりして児童が自分の裸体を撮影させられた上、メール等で送られる形態の児童ポルノ被害をいう。）などの被害児童数は高水準で推移しており、中でも小学生が被害に遭うケースの増加傾向がみられる。

その他、盗撮や少年が加害者となる児童ポルノ事犯も増加傾向であるなど、インターネット関連の非行・被害は、どの地域でも起こりうる問題となっている。

このような被害児童の多くは、被害当時フィルタリング（※2）を利用していない現状であり、令和4年度に県教育庁が県内全小中学生を対象に実施した情報端末の使用状況及び学校における指導状況の定期調査では、インターネットに接続できる機器の所有率は、アンケートに回答した全児童生徒のうち小学生で82.4%（携帯電話（スマートフォンを含む。）は38.5%）、中学生で93.4%（同74.1%）まで普及しているものの、有害サイト等への接続を防ぐフィルタリングの設定率は、小学生で37.8%（1年生を除く。）、中学生で55.3%となっている。

※1 SNSとは、ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。

※2 フィルタリングとは、インターネット上の有害情報の閲覧を制限するソフトウェアやサービスのこと。

② 対策

本県では「山形県青少年健全育成条例」を一部改正（平成31年3月15日公布、令和元年7月1日施行）し、携帯電話販売事業者及び販売代理店に対し、フィルタリングの必要性・内容等が記載された説明書の交付を義務づけ、フィルタリングが不要と判断した保護者に対する不要申出書の提出義務を課すとともに、青少年に裸等の画像を要求する行為を規制したほか、携帯電話販売事業者等に立入調査を行えることとした。（令和4年：立入数45件、指導件数0件）

また、「地域の大人のためのインターネット利用に関する研修会」を開催し、山形大学地域教育文化学部附属教職研究総合センター客員准教授で山形県公認心理師・臨床心理士協会会長の伊藤洋子氏による「ネット世代の子どもたちの現状と心のケアについて～地域の大人はどのように寄り添っていくか～」と題する講演会を実施するなど、参加者に青少年を取り巻くインターネット環境やトラブルに巻き込まれる危険性、その心理的ケアを学ぶ機会を設け、ネットリテラシー教育の充実とペアレンタルコントロール（保護者による管理）の推進を図った。

③ 福祉犯の検挙と被害の状況

○福祉犯の検挙状況

（単位：人）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
検挙件数	61	44	32	32	26
検挙人員	40	31	21	24	16
被害者数	33	27	22	30	22

○福祉犯被害者の内訳

(単位：人)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
被害者総数	33	27	22	30	22
児童買春	4	2	1	0	0
児童ポルノ	14	13	10	8	12
うち自画撮り	4	3	1	1	3
育成条例	11	12	4	15	8
その他	4	0	7	7	2

○SNS 利用に起因した福祉犯被害者

(単位：人)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
被害者総数	33	27	22	30	22
SNS 利用	21	14	7	6	4
構成比(%)	63. 6%	51. 9%	31. 8%	20. 0%	18. 2%

資料：山形県警察本部

- ※ 福祉犯の被害児童数は22名で、うちSNS利用に起因する被害児童は4名と、全体の18.2%であった。
- ※ 福祉犯とは、児童福祉法違反や児童買春等の少年の心身に有害な影響を与え、少年の福祉を害する犯罪（児童買春・児童ポルノ法違反、青少年健全育成条例違反など）をいう。

(6) 危険薬物規制の取組み

① 条例の制定

本県において危険ドラッグが原因とみられる交通事故等が発生していたことから、危険ドラッグなどの危険な薬物の乱用を防止するための条例として「山形県危険な薬物から県民の命とくらしを守る条例」を制定し、平成28年4月1日から施行されている。

② 条例の特徴

条例では、法律の規制が及んでいない薬物について所持、使用等の規制を行い、違反者には最高で2年の懲役または100万円の罰金が科せられる。

また、行政、県民、事業者のそれぞれに責務や役割を定め、啓発や情報提供など様々な面で連携・協力し、薬物の乱用防止を図ることとした。

(7) 深夜遊技施設及び図書類取扱い店等への立入調査状況

① 深夜遊技営業等

本県では、県青少年健全育成条例に基づき、カラオケボックス・インターネットカフェ・ゲームセンター等の深夜遊技営業等営業者に対し、本庁及び各総合支庁担当職員が定期的に立入調査を実施し、青少年の深夜立入り規制の履行状況及び同規制に関わる表示が適切に掲示されているか等を確認し、不備な点のある店舗に対しては、その都度指導し改善を図っている。

② 図書類取扱い店

青少年に有害と認められる図書類については、山形県青少年健全育成審議会に諮問し、有害図書類として指定している。書店・コンビニエンスストア・ゲームソフト販売店等の図書類取扱い店に対しては、本庁及び各総合支庁担当職員が定期的に立入調査を実施し、有害図書類等の区分陳列の状況等について確認している。

令和4年の立入調査実施状況

種別	対象箇所数	立入調査回数	指導回数
カラオケボックス	28	16	1
インターネットカフェ	5	4	0
ゲームセンター(コーナー)	17	7	0
コンビニエンスストア	473	563	215
書店	85	53	4
レンタルビデオ・DVD店	23	18	1
その他(複合店等)	5	3	0
図書類自動販売機	7	14	6
ゲームソフト販売店	10	6	1
計	653	684	228

※ 対象箇所数は、令和5年2月末現在の把握数

2 若者が活躍できる環境づくりの推進

(1) 審議会における若者委員登用の推進

本県における若者の県政参画を促進し、その意見を県政に反映させるため、若者委員を登用し、県の政策形成・施策推進に対して意見を求めることを目的としている。

現在は、令和6年度まで全審議会において若者委員（20～30代）を1名以上登用することを目標としている。

県における審議会等の若者委員の登用状況

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末
若者委員のいる 審議会の割合	100.0% (92/92)	100.0% (94/94)	100.0% (93/93)	100.0% (93/93)	98.9% (88/89)	100.0% (85/85)

資料：山形県女性・若者活躍推進課

(目標) 令和6年度まで全審議会において若者委員（20～30代）を1名以上登用

(2) 輝く県民活躍大賞

本県の社会貢献活動や地域活性化に寄与する取組を顕彰し、県民に広く紹介することにより、県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、県民が様々な分野で活躍できる風土づくりを推進することを目的としている。

【令和4年度実施内容】

◆授与式 日時 : 令和5年1月20日(金) 14時30分～15時
 会場 : 県庁5階502会議室
 受賞者 : 7団体(詳細は下記一覧のとおり)



2022 輝く県民活躍大賞 受賞者

【若者部門】

団体名又は個人名 (代表者名) 【所在市】	主な活動内容
ボランティアサークル ポプラ (代表 高橋晟子) 【米沢市】	【受賞活動】 地域の方と共に、地域の可能性を広げたい！地域活性化活動 【活動地域】 米沢市を中心とした置賜地域 【活動内容】 ・ボランティアを通して地域の方との交流を深め、よりよい社会づくりに貢献することを目的として活動している。令和3年からは、「今まで以上に活動の幅を広げたい！」と地域活性化活動にも積極的に取り組んでいる。 ・地域のまつりの広報やスタッフとしても活動しており、広報活動として、NCV米沢「よねざわ学生 channel」や米沢市動画課のYouTubeに出演し、紅花の魅力や生産者の方の思いをPRしている。 ・地域の方からの依頼によるボランティア活動なども行っており、紅花・花笠・芋煮会など山形ならではのコンテンツが多く、地域活性化に寄与している。
山形大学模擬裁判 実行委員会 (実行委員会委員長 佐々木裕紀) 【山形市】	【受賞活動】 模擬裁判公演 【活動地域】 山形市内 【活動内容】 ・法律を学びたいという思いを抱いていた学生により組織され、法律や社会問題といった学生の研修成果を地域の方々に還元することを目的として活動している。 ・いじめや過労自殺、同性婚などのテーマを取り上げ、法律問題に詳しくない学生の目線も踏まえつつ、より地域の方々と近い目線から最新の社会問題について考えることを重要視し、脚本の作成や広報活動といった講演準備から演技や舞台演出など、団体の活動すべて学生自身の手で運営を行っている。 ・現代社会の難しい課題に向き合い、専門機関の協力を得ながら長年継続し、地域の大人にとっての問題提起にもつながる意義深い活動である。

【ジュニア・ユース部門】 南陽市中高生ボランティアサークル にじ (南陽市)
 三川町中高生ボランティアサークル 来夢来人 (三川町)

【一般社会貢献部門】 羽州街道「櫓下宿」研究会 (上山市)
 SKIT かほく (河北町)
 公益社団法人山形県看護協会 (山形市)

(3) 若者支援コンシェルジュ事業

地域活動に意欲的に挑戦する若者のフォローアップ及び若者たちが気軽に相談できる窓口の設置や若者サポーターの配置により、ニーズに沿った活動へのサポートを展開し、若者活動のレベルアップや新たな活動を支援するとともに、若者同士の繋がりと広がりによる県内の若者活動の活性化を図っている。



若者支援コンシェルジュチラシ



若者サポーターチラシ

【令和4年度実施内容】

◆若者支援コンシェルジュの設置

若者活動の総合相談窓口を設置し、仲間集めやイベント周知・PRの仕方、活動資金の調達の仕方、法令等各種手続きなどの活動に関する相談支援を行う。

◆若者サポーターの配置

地域で活躍する方を若者サポーターとして配置し、若者支援コンシェルジュの要請で、若者からの活動に関する相談に現地でアドバイス等実践的な指導を行い、活動のレベルアップや若者の新たな活動を支援する。

・令和2年度以降の若者サポーターの登録者延数：35名(令和5年3月末)

◆若者の交流の場づくり

若者のニーズに沿ったテーマで交流の場を企画・実施することで、若者活動の学びの場とするとともに、若者同士の交流拡大を推進する。

開催日	「テーマ」
R4. 5. 21	「地域活動」 ゲスト：地域おこし協力隊 菊地航平さん(河北町)、本間真生さん(金山町)
R4. 9. 3	「お出でよ！大使館」 ゲスト：やまがた若者応援大使 佐藤恒平さん、白石祥和さん、渡部陽子さん
R4. 10. 1	「わたしとやまがたのちょこっと未来」 ゲスト：やまがた若者応援大使 芳賀温子さん、大山英由美さん、宮城妙さん
R4. 12. 2	「知っておきたいお金のはなし」 ゲスト：ファイナンシャルプランナー 中村哲士さん
R5. 3. 1	「共感を得るための伝え方」 ゲスト：(株)キャリアクリエイト 田中麻衣子さん

(4) やまがた若者情報発信事業

地域で活躍する若者や若者支援コンシェルジュを活用し活動展開する若者について Web 等で発信し、本県が若者にとって活躍できる場所であることを周知することで、若者の活躍を応援する気運を醸成している。

【令和4年度実施内容】

◆Web サイト「若者交流ネットワークサイト『やまがたおこしあいネット』」の運用
地域活動する若者グループが、プロフィールの紹介やイベント情報の発信を通して交流を深め、山形を盛り上げるために県が設置しているサイト

◆地域活動ミニ情報紙の作成

若者活動の取組みや地域活動のノウハウを紹介するための冊子「やまがたの若者向け地域活動情報紙 WA-CHA」を年2回（6月、11月）作成



(5) やまがた若者元気発信事業

本県若者の活躍や山形の魅力を県内外に発信することで、若者にとって山形県で暮らすことが楽しいと感じ、また、若者が若者を呼び込む環境づくりを推進する。

【令和4年度実施内容】

◆やまがた若者応援大使による発信

- ・ 県内外で幅広く活躍している地域活動の実践者6名に「やまがた若者応援大使」を委嘱し、本県若者の活躍や山形暮らしの魅力を Web 等で発信
- ・ 「やまがた若者応援大使」の活動や山形の魅力を発信する Web サイト『「山形には何もない」と思ったら開く図鑑』で、本県で活躍する若者を取材発信



山形の魅力や若者の活躍を発信する Web サイト「山形には何もない」と思ったら開く図鑑

3 困難を有する子ども・若者や家族への支援

すべての若者が持てる力を発揮し、生き活きと活躍できる環境づくりを推進するため、ひきこもりなど社会生活に参加する上で困難を有する若者が、地域の中で安心して生活できる体制づくりの推進を図るもの。

(1) 若者相談支援拠点の設置・運営

困難を有する若者やそのご家族が地域で安心して生活できる体制づくりを推進するため、NPO等との協働により、県内4地域8箇所に「若者相談支援拠点」を設置している。各拠点では、相談窓口を開設することに加え、拠点未設置市町村での出張相談会の開催、関係機関や民生児童委員とのネットワーク強化、地域の方への理解促進の講演会等の開催を行っている。

また、この拠点では、困難を有する若者の居場所づくり、家族を対象とした学びあいの機会の提供など、それぞれの地域の実情に応じた支援を実施している。

【令和4年度 若者相談支援拠点実施団体】

下記6箇所は「子ども・若者育成支援推進法」に基づく「子ども・若者総合相談センター」です

山形市	認定NPO法人 発達支援研究センター TEL:023-623-6622	山形市	NPO法人 クローバーの会アットやまがた TEL:023-664-2275
新庄市	NPO法人 オープンハウスこんぺいとう TEL:080-3144-3009	米沢市	NPO法人W i t h 優 TEL:0238-33-9137
米沢市	NPO法人から・ころセンター TEL:0238-21-6436	鶴岡市	NPO法人一歩、 自立支援センターふきのとう TEL:0235-24-1819

下記2箇所は、令和3年4月より開設しました

山形市	NPO法人 プチユナイテッドアスリートク ラブ TEL:023-616-4217	酒田市	多機能福祉施設こもれび TEL:0234-28-8255
-----	---	-----	---------------------------------

(2) 子ども・若者支援のネットワークの形成

地域の関係機関・団体・市町村からなる支援ネットワークを形成するため、「山形県子ども・若者支援協議会」等の開催をとおして、関係機関・団体の円滑な連携を図るとともに、効果的な支援体制の構築を推進する。

① 山形県子ども・若者支援協議会

子ども・若者育成支援推進法（平成22年4月施行）に基づき、関係機関・団体が連携し、子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として、平成24年8月に設置。

【令和4年度実施内容】

開催日時・場所	内容	参加者・参加人数
令和4年11月16日 (水) 14:00～16:00 県庁1201会議室 (オンライン)	・子ども・若者支援地域交流研修会の内容報告 ・講演「“居場所をつくる”とはどういうことか？ 居場所づくりの20年の活動/研究から」 講師 一般社団法人若者協同実践全国 フォーラム 理事 滝口 克典 氏	協議会構成機関、 若者相談支援拠点、 総合支庁担当者等 (合計46名)

② 子ども・若者支援協議会地域交流研修会

地域における支援体制の整備や連携体制の強化を図るため、県内4地域で研修会を開催し、講師からの先進事例等を交えた情報提供、地域の支援機関の取組み紹介、情報交換等を実施し、講師から地域での支援体制強化に向けた助言を受けた。

開催に当たっては、就労支援担当部局と連携して開催することで、最初の相談から就労支援まで切れ目の無い支援体制の重要性を関係機関の共通認識とした。

参加者：市町村子ども・若者支援担当課及び雇用対策担当課、県関係課、子ども・若者支援地域協議会関係機関、生活困窮者自立支援事業関係機関、就労支援関係機関、障がい者支援関係機関、若者相談支援拠点 など

【各地域での概要】

地域	開催日程	内容（会場）	参加人数
庄内	令和4年6月13日（月）	庄内サポステ、ふきのとう、こもれびからの事例発表、グループワーク (庄内総合支庁講堂)	44名
置賜	令和4年9月6日（火）	置賜サポステ、With 優、から・ころセンターからの事業報告、グループワーク (オンライン開催)	37名
最上	令和4年10月5日（水）	山形サポステ、たまりばからの事業報告、グループワーク (最上総合支庁講堂)	22名
村山	令和4年10月12日（水）	山形サポステ、発達支援研究センター、クローバーの会@やまがたからの事業報告、グループワーク (村山総合支庁講堂)	32名

第2章 山形県子ども・若者ビジョンにおける施策体系

1 「山形県子ども・若者ビジョン」における施策体系

計画の柱	基本的方向	施策の方向	基本施策	取組みの方向性
<p>【基本方針】一人ひとりが安心できる環境の中で、自分を大切に、他者との関わりを通して自己形成や他者に対する尊重、社会への参画力を醸成できるよう、また、子どもの頃から郷土に愛着や誇りを持ち、「山形らしい」自然の力や風土、精神文化に育まれた、心身共に健全で豊かな人間性が養われるよう、社会全体で子ども・若者の育ちや自立を支援します。</p>				
I 子ども・若者の健やかな育成と自立の促進	1 子ども・若者の自己形成支援	(1) 道徳観や規範意識、自律心等の育成	① 基本的な生活習慣の形成	a 小さい頃から他者を尊重し、思いやりの心や道徳観、規範意識、自律心等を育む教育の充実
				b 「山形らしさ」を活かした社会全体による子育てや家庭教育を支援する取組みの充実
				c 「家庭の日」（毎月第3日曜日）の活用による、家族の語らいや親子のふれあいを通じた家族や家庭の素晴らしさ、絆の大切さを家庭や地域で見つ直す運動の推進
				d 家庭、学校における男女共同参画を推進する教育と学習の充実
			② 社会を生き抜く力の育成	a 幼少からの遊びを通じた社会参画力の育成
		b 自ら課題を見つけ、基礎的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等を総合的に活用しながら、主体的に・協働的に解決していく探究する力（「確かな学力」）の育成		
		c 子どもと異年齢の人々との交流や他者と関わる体験の積み重ねを通じたコミュニケーション能力の育成		
		d 防災教育の充実による「自らの命は自らが守る」意識の醸成と災害対応力の育成		
		e 消費者としての素地を形成し、身近な消費者問題に目を向け、適切に対応できる能力の育成		
		f 経済的困難や社会参加に困難を有する者に対する就学支援や学び直し等の修学機会の提供、自立支援等学びのセーフティネットの整備		
	(2) 豊かな人間性と健やかな体の育成、郷土愛の醸成	① 豊かな心と郷土愛の醸成	a 自分や他人のいのちを大切に育む「いのちの教育」の推進	
			b 住んでいる地域や郷土に誇りと愛着を持ち、地域とつながる心の育成	
			c 食に関する学習機会や情報の提供など、家庭、学校、地域が連携した食育の推進	
			d 「性といのちの学習」の手引きを活用した「いのちの教育」の実践	
		② 心身の健康と安心の確保	a 自らの心・体を理解し、大切にすることができる力の育成	
	b スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の活用など安心して相談できる体制の整備			
	c 子ども・若者の発達に応じた親等への学習機会の提供や相談体制の充実			
	d 喫煙や飲酒、薬物のほか、スマートフォンやゲーム依存など、多様化する子ども・若者の心身の健康課題に対して、学校・家庭・地域の連携による健康教育など、地域全体で取り組む体制の充実・強化			
	e 受動喫煙により健康を損なうおそれが高い子ども・若者を、受動喫煙がその健康に及ぼす悪影響から守り、快適に暮らすことのできる生活環境づくりの推進			
	2 子ども・若者の社会参加支援と参画力の育成	(3) 社会的自立に向けた支援と社会参加の促進	① 自己実現を図るための勤労観・職業観の育成	a 社会的な自立に向け、幼児期から小・中・高等学校を通じた計画的・系統的なキャリア教育の推進
				b 地域企業等との連携による職場見学や体験、インターンシップの実施
② 社会体験、社会参加の促進			a 伝統文化を継承し、地域社会の発展を担う人材の育成	
			b 家庭や地域、企業・事業所等が連携・協働し、将来の地域社会や地域産業を担う子どもたちの様々な体験・学習活動を社会全体で支援する取組みの推進	
			c ジュニア・リーダー活動、青少年ボランティア活動の活性化に向けた取組みの推進	
d 子ども・若者の意見の表明、交流機会の確保や意思決定過程への参加の推進				
(4) ICTの進化に適応し、活用できる人材の育成		① 情報社会の進展に対応する実践的な力の育成	a 情報活用能力等の育成に向けたICTを活用した教育活動の推進	
			b 「超スマート社会（society 5.0）」の到来を見据え、ICTを高度に活用し、社会の具体的な課題を解決できる人材の育成	
		① グローバル化、多様化する社会への適応力の育成	a 多様な文化への理解や国際的な視野を広げる学習等の推進	
			b 地球環境の適切な保全・創造・活用等への理解を深めるための環境教育の推進	
	c 「持続可能な開発目標（SDGs）」を意識し、率先して行動できる人材の育成			
3 社会全体で支えるための環境づくり	(6) 家庭、学校、地域の連携・協働の推進	① 社会全体で子ども・若者を支援する体制づくり	a 「大人が変われば子どもも変わる」県民運動、「いじめ・非行をなくそう」やまたが県民運動など社会全体で子どもの健全育成を支援する取組みの展開	
			b 学校や家庭、地域が連携・協働し、子ども・若者の様々な体験・学習活動を社会全体で支援する仕組みの構築	
			c 学生や若者の力の活用や地域、関係機関・団体等との連携による居場所や様々な活動の場づくりの推進	
		② 子ども・若者が安全・安心に暮らせるまちづくり	a 学校や家庭、地域が連携した地域ぐるみの学校安全体制の強化	
			b 学校や家庭、地域が連携・協働した交通安全、防犯、消費生活等教育・啓発の推進	
	c 通学路の安全対策や防犯パトロールの実施、県民の防犯意識の向上などによる事故や犯罪のないまちづくりの推進			
	(7) 子ども・若者の健全育成に向けた社会環境の整備	① 有害環境対策の推進	a 青少年健全育成条例に基づく有害図書規制など社会環境健全化の推進	
			b 子どもや若者が大麻等の違法薬物や危険ドラッグに関わらないよう薬物乱用防止の啓発の推進	
			c サイバーパトロール等による有害情報に対処する取組みの推進	
		② インターネットの安全・安心な利用の促進	a 子ども・若者や保護者に対するインターネットの安全・安心な利用に関する啓発の推進	
b 関係機関や業界団体等との連携によるフィルタリング普及に向けた取組みや啓発活動の推進				
c 学校における情報活用能力の育成と情報モラルも含めた情報教育の充実				

計画の柱	基本的方向	施策の方向	基本施策	取組みの方向性		
【基本方針】若者が地域とつながり、人とのつながりの中で、持てる力を十分に発揮し、地域、職場、家庭において役割と責任を十分に果たすとともに、子ども・若者が山形暮らしの良さを認識し、県づくりの主体として活躍できる環境づくりを推進します。						
Ⅱ 未来を拓く子ども・若者の応援	4 若者が活躍できる基盤づくりへの支援と県内への移住・定着の促進	(8) 若者の活躍を推進する気運の醸成、山形暮らしの良さを知る機会の充実	①地域における多様な担い手の育成	a 政策・方針、意思決定過程への若者の参画拡大 b 県内教育機関等との連携による、学校卒業後の県内定着や県外進学者の回帰に向けた取組みの推進 c 伝統行事や芸能など地域文化の伝承を通じた地域活動の担い手育成の推進		
			②若者の多様な活動や山形の魅力を知る機会の充実	a 地域活性化に取り組む若者の優れた功績・成果や地道な活動の顕彰 b 若者が地域と関わりながら地域の魅力に触れ、魅力を活かす機会の創出 c 県内外の若者や学生に対するインターネット、SNS等の各種媒体を活用した若者活動や山形の魅力等の情報発信の強化と県内への移住・定着支援		
		(9) 多様な活動の促進、つながる機会の拡大	①若者の主体的な取組み、多様な活動の促進	a 若者活動に係る総合相談窓口機能等による、若者の主体的な活動や元気創出活動等の取組みに対する支援の充実	b 地域課題の解決に取り組むNPOや若者グループの育成と支援	c 地域を題材とした課題解決型の学習の機会の提供と人材育成
				②若者・若者グループの交流促進、レベルアップへの支援	a 若者交流ネットワークサイトの活用等による、多様な分野で活躍する若者同士のつながりや地域連携を支援	b 県内外や他地域の若者同士の交流や協働の機会の創出による地域活動の面的な拡大の促進
			5 若者のライフステージに応じた総合的な支援		(10) 若者の職業的自立、就労支援	①就学から就労への円滑な移行に向けた取組みの推進
				②若者が活躍できる雇用・就労の場の創出		a 若者の志向に対応した就労の場の確保や起業、マッチングの促進
	③若者が働きやすい就労環境の整備	a 正社員化や所得向上など若者が魅力を感じ安心して働くことのできる労働環境の整備や相談体制の充実 b 若者の地域における多様な活動への理解促進や、子育て・介護等と仕事との両立支援に取り組む事業所の拡大 c 就労の意欲や能力の向上と機会の提供等人材育成の推進				
	(11) 出会いの提供・結婚支援の充実・強化	①出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援		a 県内市町村や関係団体と連携したオール山形による出会いの機会の提供や情報発信、結婚に関する様々な相談対応等の実施 b 将来を見据えたライフデザイン形成支援による結婚への不安払拭などプラスイメージの結婚観・家庭観の醸成		
	(12) 地域で支える子育て支援の充実	①安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		a 妊娠期から切れ目のない支援体制の充実	b 子育て家庭等に対する住環境整備・経済的支援の充実	c ひとり親家庭に対する生活・自立支援の充実
				(13) 仕事と家庭の両立支援の充実	①ワーク・ライフ・バランスの取組み強化	a 両立を支援する保育サービス等の充実



児童・生徒と地域の大人の対話会



若者支援コンシェルジュ事業
テーマサロン「わたしとやまがたのちよこっと未来」

計画の柱	基本的方向	施策の方向	基本施策	取組みの方向性
【基本方針】 困難を有する子ども・若者とその家族が、困難な状況にあっても希望を持って生活できるよう、分野や主体の境界を越えて地域全体で互いに連携協力し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を継続的に実施します。				
Ⅲ 困難を有する子ども・若者や家族への支援	6 個々の状況に応じたきめ細かな支援の充実	(14) 社会参加に困難を有する子ども・若者、その家族への支援	①ニート、ひきこもり、不登校等への支援	a ひきこもりの第一次相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」における相談支援、関係機関との連携やコーディネート機能の強化
				b 市町村や自立相談支援機関、保健所など関係機関における相談支援や訪問支援等の取組みの充実、ひきこもり支援に携わる人材の養成
				c NPO等との協働による相談窓口（若者相談支援拠点）の設置や居場所づくり、多様な体験活動機会の提供等による自立支援
				d ニート、ひきこもりの若者の職業的自立のための、それぞれの状況に応じた個別的、継続的支援の実施
				e 不登校、中退の未然防止や早期対応につながる取組みや関係機関等と連携した取組みの推進
				f 高校中退者や不登校等経験者等への「学び直し」の機会の充実
				g 多様な学習ニーズに対応できる柔軟な教育課程を備えた学校づくりの推進
		(15) 障がいのある子ども・若者の支援	①障がいのある子ども・若者への支援	a 障がいのある子ども・若者、家族に対するライフステージに応じた支援や関係機関が相互に連携した地域支援体制の充実
				b 保健、医療、福祉等関係機関と連携した特別支援教育の推進
		(16) 非行防止、いじめ・暴力行為への対策	①非行防止・立ち直り支援	a 少年の規範意識の向上と少年を見守る社会機運を醸成する活動の推進
			②いじめ・暴力行為への対策	a 学校、家庭、地域が連携したいじめ防止に向けた取組みの推進 b 問題行動を起こす児童生徒への指導や事件を起こした少年に対する適切な取組みの推進
		(17) 子どもの貧困問題、児童虐待、子ども・若者の福祉を害する犯罪被害への対応	①子どもの貧困問題への対応	a 子どもの貧困問題や貧困の世代間連鎖の解消に向けたスクールソーシャルワーカーの活用など、学校と福祉機関との連携による教育の支援及び生活や就労、経済的支援等を含む総合的な支援の強化
				b 子ども食堂等子どもの居場所の県内全域への拡大・定着を推進
			②児童虐待防止対策	a 妊娠、出産から子育てまでの相談しやすい体制の充実
				b 児童相談所の機能強化と市町村の連携体制の強化及び社会的養護体制の充実
				c 発生子防から早期発見・早期対応、適切な保護・自立支援に至るまでの切れ目のない総合的な支援体制の充実強化
		③子ども・若者の福祉を害する犯罪被害への対応	a 被害を受けた子ども・若者の治療や精神的負担の軽減を図る専門支援や相談体制の充実	
		(18) いのちを支える自殺対策	①総合的かつ計画的な自殺対策の推進	a 「心のサポーター」等の気づき見守る人材の育成及び活動の推進
	b 関係機関等の機能及び連携の強化による効果的・総合的な取組みの促進			
	c 市町村における自殺対策計画の策定や地域の実情に応じた自殺対策の取組みの支援			
	(19) 性的マイノリティ等に特に配慮が必要な子ども・若者への支援	①性的マイノリティ等に対する理解促進、教育の充実等	a 性同一性障がいやLGBT等の性的指向を理由として困難な状況に置かれているなど特に配慮が必要な子ども・若者に対する偏見・差別をなくし、理解を深めるための啓発活動の推進	
b 外国人の子どもや帰国児童生徒が、就学の機会を逸することのないよう円滑な就学支援及び教育の充実				
7 安心して生活できる体制の充実・強化	(20) 総合的な相談・支援体制の充実	①総合的な相談・支援体制の充実	a NPO等との協働による相談支援拠点の体制強化	
			b 社会参加の機会につながる安心して過ごせる居場所や交流・活動する場の整備	
			c より身近な相談窓口となる市町村における相談対応の促進	
	②相談しやすい環境づくり	a 最も身近な支援者となる家族への支援の充実・強化		
		b 適切な情報提供やともに支え合い学び合う場の確保		
		c 継続的な周知・広報の取組みを通じた県民理解の促進		
	(21) 重層的な子ども・若者支援ネットワークの強化	①主体や分野を超えたネットワークの強化	a 「山形県子ども・若者支援協議会」を活用した、教育、保健、医療、福祉、雇用、矯正・更生保護などの各分野における関係機関等による相互の連携・協力体制の強化	
			b 市町村、民生委員・児童委員等との連携による地域支援ネットワークの強化	
			c 子ども・若者のライフサイクルを踏まえた継続的な支援体制の整備	
②支援者、協力者の養成、確保		a 相談支援機関、団体、NPO等における支援者の養成と支援対応能力の向上		
		b 民生委員・児童委員と協働した地域での支援の仕組みづくり		
		c 学生ボランティアや若者グループ等同世代又はピアサポーターによる支援の仕組みづくり		

2 令和4年度子ども・若者育成支援関係施策実施状況及び令和5年度関係施策の概要

(令和5年2月時点)

※施策対象については、以下の基準により記載。

「○」:当該施策の対象が子ども・若者に特化しているものや、事業実施による効果の最終的な波及先が、主として子ども・若者を想定しているもの

「●」:当該施策が県民全体を広く対象とする中で、子ども・若者の育成支援にも関係するもの

※予算額の下に「(繰越明許含む)」と記載があるものは、国の地方創生交付金を財源とし、翌年度繰り越しの事業。

基本の柱Ⅰ 子ども・若者の健やかな育成と自立の促進

基本的方向1 子ども・若者の自己形成支援

【施策の方向① 道徳観や規範意識、自律心等の育成】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
「いのちの教育」総合推進事業	1,198	1,222	○	各学校において、発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育を実践する。 また、道徳教育の研究指定校及び人権教育の研究指定校における「いのちの教育」の実践・普及を図る。	義務教育課
「家庭の日」啓発事業	0	0	●	「家庭の日」(毎月第3日曜日)の普及啓発を行い、家族の絆を深める契機づくりを推進する。	女性・若者活躍推進課
社会を生きぬく確かな学力育成事業(確かな学力関係)	114,347	50,730	○	探究型学習等の蓄積を生かした「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進し、確かな学力を育成する。	義務教育課 高校教育課
学校・家庭・地域の連携協働推進事業	95,470	95,656	●	子どもたちの豊かな学びと健全な育成を支え、かつ地域を創生していくため、学校・家庭・地域の連携協働に関する方策を検討するとともに、市町村における地域学校協働本部と学校運営協議会の一体的な取り組みや家庭教育支援を推進し、地域住民が積極的に子どもの教育や子育てにかかわる環境づくりを進める。	生涯教育・学習振興課
男女共同参画センター事業	29,857	29,857	●	男女共同参画センターにおける研修や団体活動支援及び相談事業等により、家庭や地域における男女共同参画を推進する。	女性・若者活躍推進課
やまがた防災力向上加速化事業	284	284	●	防災に関心の薄い層への情報発信により、県民の防災意識の向上を図るもの。 防災と関連の薄いイベントに地震体験車や防災ブースを出展する等して「親子で学ぶ防災出前教室」を開催する。	防災危機管理課
消費者教育・啓発の推進	18,484	19,250	●	消費者被害・トラブル未然防止のため、出前講座やイベントの実施等により、子ども・若者にも重点を置いて消費者教育・啓発を進めるとともに、大学生等による若年者への啓発も行う。	消費生活・地域安全課
地域若者安心生活構築推進事業	38,773	41,952	○	社会参加に困難を有する若者の自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク(山形県子ども・若者支援協議会等)を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。 平成25年から5年毎に実施している「困難を有する若者等に関する全県調査」を実施することにより、直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させる。	女性・若者活躍推進課
子どもの学習・生活支援事業(生活困窮者自立支援事業の一部)	23,256	23,256	○	生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもを対象とし、学力の向上のための学習支援や学習の場所・機会の提供などを通じ、高等学校等への進学及び卒業を支援することで子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖の防止を図る。	地域福祉推進課
高等学校等奨学金貸付事業	452,369	445,184	○	経済的な理由で修学が困難な世帯の生徒が、意欲的に勉学に励むことができるように、奨学金を貸与する。	高校教育課
奨学のための給付金事業	193,251	160,253	○	低所得世帯の生徒が、学業を断念することがないように、奨学のための給付金を支給し教育費の負担を軽減させる。	高校教育課

定時制・通信制課程修学資金	504	504	○	働きながら山形県立高等学校の定時制の課程又は通信制の課程で学ぶ生徒の教育の機会の均等を図ることを目的に、経済的理由により著しく修学が困難な者へ修学資金を貸与する。	高校教育課
公立高等学校等学び直し支援費補助金	786	676	○	公立高等学校等に再入学し、就学支援金の受給資格期間（36ヶ月間）を超えた生徒に対し、就学支援金と同等額を補助する。	教育政策課
地域若者サポートステーション事業	14,212	14,222	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・産業人材育成課
生命の継承の大切さに関する教育	0	0	○	家庭科等の授業を通して、生徒が生命の継承の大切さについて主体的に考える教育を実施する	高校教育課

【施策の方向② 豊かな人間性と健やかな体の育成、郷土愛の醸成】

施策・事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和5年度当初予算額(千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
「いのちの教育」総合推進事業【再掲】	1,198	1,222	○	各学校において、発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育を実践する。 また、道徳教育の研究指定校及び人権教育の研究指定校における「いのちの教育」の実践・普及を図る。	義務教育課
文化団体等連携支援事業	98,758	101,356	●	文化団体等との連携により、県民が優れた文化芸術を鑑賞する機会及び文化芸術活動を発表する機会を提供する。	文化スポーツ振興課
文化による地域への愛着・誇り醸成事業	5,520	5,520	○	子どもを対象に、伝統文化、芸術を体験、参加・発表する取組みを展開し、伝統文化、芸術の次世代への継承を推進するとともに、地域への愛着と誇りを醸成し、若者の県内定着・回帰へとつなげていく。	文化スポーツ振興課
郷土愛を育む活動推進事業	14,428	12,567	○	児童生徒が郷土に関する資料や新聞等を活用して、郷土について主体的に調べ、仲間と協働して調べたことをまとめたり、学習の成果を発表したりすることを通して、郷土に関する理解を深め、郷土への誇りや愛着を育む。	教育政策課
伝統芸能育成事業	2,149	2,119	●	親から子、子から孫の代へ、ふるさと山形のよき生活文化、知恵、伝統芸能等を教え、伝え、学び合うとともに、地域の方々自らが、子どもたちに地域の素晴らしい文化等を伝承していくことにより、地域文化の確実な保存・伝承を図り、子どもたちの社会力の育成、地域コミュニティの活性化を目指していく。	生涯教育・学習振興課
地域青少年ボランティア活動推進事業（郷土愛・地域人材育成事業の一部）【再掲】	538	494	●	青少年のボランティア活動等の各種地域貢献活動を支援するために、「地域青少年ボランティア推進会議」を設置し、情報の収集や提供、交流や学習の機会を開催するなど、県内の地域青少年ボランティア活動の推進を図る。	生涯教育・学習振興課
県民の森管理等整備事業（源流の森）	43,672	43,672	●	森林と人々の関わりを学びながら、森林の楽しさを実感し、森林を共に育てていくプログラムを実施する。	置賜総合支庁森林整備課
置賜文化活動支援事業	1,387	1,387	●	置賜総合支庁及び管内市町、文化団体等で構成する「置賜文化フォーラム」において、置賜地域の文化活動の振興を図るため、置賜こども芸術祭の開催などの事業を展開。	置賜総合支庁総務課連携支援室
食育・地産地消推進事業	6,114	7,455	●	食育・地産地消の推進に資するため、山形県食育・地産地消推進計画の進行管理、県民に対する食育(食農教育)・地産地消の啓発、園児・児童・生徒を対象とした食農体験事業などに取り組む。	農政企画課
学校給食における食育・地産地消促進事業	24,860	23,860	○	学校給食における交流給食の実施や、県産農林水産物、県産米粉製品の利用拡大の支援により、子ども達の食や農業への関心を深め、食に感謝する心を育む取組みを促進し、県産農林水産物や県産米粉の消費拡大を図る。	農政企画課
学校給食米粉パン導入拡大推進事業費		25,735	○	【新規事業】 学校給食における県産米粉高配合パンの導入を支援することで、子どもの頃から県産米粉へ親しむ取組みを促進し、将来的な県産米粉の消費拡大を図る。	農政企画課
いのち輝く食育推進事業	502	502	○	学校における食育を推進するための体制を整備するとともに、栄養教諭等を中心に行政、学校、地域が連携し、食育の実践活動を支援する。	スポーツ保健課

薬物乱用防止推進事業	375	375	●	県民一丸となって危険な薬物を撲滅するため、主要駅における薬物乱用防止街頭キャンペーンや主に大学生を対象とした大学学園祭における啓発活動等を実施する。	コロナ収束総合企画課
薬物乱用防止教育等推進事業	0	0	○	小学校・中学校・高等学校における薬物乱用防止教育等（喫煙、飲酒も含む）の効果的な指導や取組みの推進を図るため、指導者研修会の開催や啓発資材の配布等を実施する。	スポーツ保健課
チーム学校による相談体制の充実強化	178,191	183,661	○	多様な専門スタッフの配置や関係機関との連携により、チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に関する相談体制の充実強化を図る。	教育政策課 義務教育課 高校教育課
スクールカウンセラー派遣事業	14,580	14,580	○	スクールカウンセラーを県立高等学校全校に派遣し、生徒の心の悩みに応える機会を保障し、不登校の解消や未然防止、特別な支援を必要とする生徒への支援体制を充実させる。	高校教育課
交通安全県民運動の推進	7,780	7,950	●	山形県交通安全対策協議会が主唱する交通安全県民運動と連動し、県民一人ひとりが、最も基本的な「交通ルールの遵守」を常に意識することにより、県全体の交通マナーを向上させ、「交通事故のない安全・安心な山形県」を目指すとともに、通学路等における交通安全の確保、「交通安全ありがとう運動」の実践等による子どもや高齢者の交通安全啓発及び自転車の安全適正利用に関する取組を促進する。	消費生活・地域安全課 警察本部 交通企画課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,773	41,952	○	社会参加に困難を有する若者の自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。 平成25年から5年毎に実施している「困難を有する若者等に関する全県調査」を実施することにより、直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させる。	女性・若者活躍推進課
学校・家庭・地域の連携協働推進事業【再掲】	95,470	95,656	●	子どもたちの豊かな学びと健全な育成を支え、かつ地域を創生していくため、学校・家庭・地域の連携協働に関する方策を検討するとともに、市町村における地域学校協働本部と学校運営協議会の一体的な取組みや家庭教育支援を推進し、地域住民が積極的に子どもの教育や子育てにかかわる環境づくりを進める。	生涯教育・学習振興課
家庭教育電話相談「ふれあいほっとライン」事業	2,864	2,776	●	保護者自身が身内や近隣の人に相談する機会が減少し、子育てや家庭教育に関する悩みを抱えたまま不安や孤立感を募らせる例が増えていることが指摘されているため、子育てや家庭教育の悩みなどについて気軽に相談できる体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課
子どもの健康づくり連携事業	915	915	○	専門的立場である医師を学校に派遣し、児童生徒や保護者等に対し講演や研修会を実施することで、教諭等の日常的な指導に加え、児童生徒が自分自身の健康課題解決のための学びを深める。	スポーツ保健課
県立こころの医療センターにおける医療の提供	0	0	○	県立こころの医療センターにおいて、こども・思春期外来診療を行うとともに、「子ども・ストレスケア病棟」を設置し、児童・思春期の心の病への対応等、専門性の高い精神科医療を提供する。 なお、子ども・ストレスケア病棟には入院中の学習支援として県立鶴岡養護学校の分教室である「おひさま分教室」が併設されている。	県立病院課
ふるさとを語れるようになるうプロジェクト	342 (県と西村山管内市町で折半)	342 (県と西村山管内市町で折半)	○	西村山管内1市4町と西村山地域振興局とで組織する「西村山地域広域連携協議会」において、西村山の農業、企業、歴史・文化を紹介する教材の作成や外部講師の派遣など、管内4高校を対象に「ふるさと教育」の実践を支援し、地元への理解やふるさとへの愛着の醸成を図る。	村山総合支庁 西村山総務課 連携支援室
若者地元魅力発見促進事業（「若者『庄』学校」の取組み）	1,526	1,526	○	高校生が、庄内地域で活躍する若者と、郷土のことを一緒に考えるワークショップ等を開催し、高校生の郷土愛醸成を図る。	庄内総合支庁 総務課
庄内地域探訪共創講座開催事業	450	450	○	小中学生を対象に、庄内地域の自然・文化などの地域資源に触れ、地域の魅力の再発見に繋がる親子講座を開催し、小中学生の郷土愛醸成を図る。	庄内総合支庁 総務課
若者定着・回帰促進事業	800の一部 (県と北村山管内市町で折半)	800の一部 (県と北村山管内市町で折半)	○	北村山管内3市1町と北村山地域振興局とで組織する「北村山地域連携推進研究会」において、管内の若者を対象に、地元で暮らすことの良さの理解を促進する取組みを展開し、地元への定着及び回帰を促進する。	村山総合支庁 北村山総務課 連携支援室

地域雪対策事業（雪処理担い手の育成及び確保）	292	264	●	将来の担い手となる地域の中・高校生や大学生の除雪ボランティアによる雪処理の支援や、地域住民の協力による地域除排雪体制を構築することにより、地域における雪処理の担い手の育成及び確保、地域活性化を図る。	村山総合支庁 北村山総務課 連携支援室
県民が集い・学ぶ県立図書館活動整備事業	6,400	0	○	【令和4年度で事業終了】 ・郷土を知る情報ポータルサイトの構築及び運用 ・本県の自然、歴史・文化、産業など県立図書館の郷土資料等蔵書の充実 ・歴史的文献などの貴重資料のデジタル化、オンライン提供 ・市町村立図書館と連携した子ども向け企画展示及び関連イベントの実施	生涯教育・学習振興課
わくわく！やまがた体験事業	7,336	6,884	○	未就学児が地元の魅力的な自然文化・ものづくり等を体験し、ふるさとへの理解を深め郷土愛を育む事業を実施する。	しあわせ子育て政策課
やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業（やまがた木づかい運動の普及啓発）	1,072	1,272	●	「山形県林業まつり」を会場にして、森づくりや県産木材の普及のため、県産木材をテーマとした展示し、児童木工工作コンクールの優秀作品に知事賞を授与する。	森林ノミクス推進課
郷土愛・地域人材育成事業		2,403	○	既存の事業のうち、「郷土愛の育成」に関連する以下の事業をグループ化 ・地域を知る情報ポータルサイト ・次世代の地域づくり中核人材育成事業 ・未来の参画者養成事業 ・地域青少年ボランティア推進会議 ・YYボランティアビューロー 【一部新規】郷土の魅力発見・体験プログラム事業 市町村公民館職員等が「中学生が企画運営する『小学生向けの地域を体感する事業』プログラム」実施に向け支援し、全県への普及を図る。	生涯教育・学習振興課
「やまがた幸せ探検隊」事業		949	●	【新規事業】 県民の方に、山形の魅力や山形での幸せなどについて取材し、その様子を動画等で発信することで、山形の良さや暮らしの価値などの気づきを促す。	企画調整課
高校生アンケート実施事業		0	○	【新規事業】 県内の高校生を対象に、山形の誇りや幸福実感度などに関するアンケート調査を実施する。	企画調整課
「やまがたの未来創造」高校生アイデアコンテスト事業、「やまがた×幸せ」シンポジウム事業		4,028	○	【新規事業】 山形の誇れる良さ（自然環境の良さ、優れた食文化など）をテーマとして、山形の未来をより良いものとするためのアイデアコンテストを実施し、高校生に山形でいきいきと活躍する未来の自分をイメージしてもらう。また、山形の良さや誇り、山形での幸せ等について考えるきっかけとするシンポジウムを開催する。	企画調整課
やまがた幸せエピソードコンテスト事業		585	●	【新規事業】 県民を対象とした幸せエピソードコンテストを実施する。	企画調整課
やまがたLifeポジティブキャラバン事業		692	○	【新規事業】 山形県で活躍する若者や女性を学校等へ講師として派遣し、若い世代に、山形を舞台に活躍する生き方、考え方を紹介し、ロールモデルを認識してもらう。	企画調整課
やまがたの暮らしの良さ発信事業		1,100	●	【新規事業】 県ホームページで「やまがたの暮らしの良さ」等をテーマに特集し、発信する。	企画調整課

基本的方向2 子ども・若者の社会参加支援と参画力の育成

【施策の方向③】 社会的自立に向けた支援と社会参加の推進

施策・事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和5年度当初予算額(千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
キャリア教育推進事業	5,011	4,672	○	望ましい勤労観・職業観を身に付け、地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進を図る。	高校教育課
子ども知事室事業	403	403	○	子どもたち（小学5～6年生）が、知事と直接話をし、県政や県の事業への理解を高めるため、子ども知事室を開催する。	女性・若者活躍推進課

地域若者サポートステーション事業【再掲】	14,212	14,222	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・産業人材育成課
文化による地域への愛着・誇り醸成事業【再掲】	5,520	5,520	○	子どもを対象に、伝統文化、芸術を体験、参加・発表する取組みを展開し、伝統文化、芸術の次世代への継承を推進するとともに、地域への愛着と誇りを醸成し、若者の県内定着・回帰へとつなげていく。	文化スポーツ振興課
伝統芸能育成事業【再掲】	2,149	2,119	●	親から子、子から孫の代へ、ふるさと山形のよき生活文化、知恵、伝統芸能等を教え、伝え、学び合うとともに、地域の方々自らが、子どもたちに地域の素晴らしい文化等を伝承していくことにより、地域文化の確実な保存・伝承を図り、子どもたちの社会力の育成、地域コミュニティの活性化を目指していく。	生涯教育・学習振興課
地域福祉活動総合推進対策事業（ボランティア活動振興事業）	4,867	4,867	●	山形県ボランティア・市民活動振興センター（事業主体：山形県社会福祉協議会）の運営等に関する支援を通し、市町村社会福祉協議会のボランティアセンターの活動強化を図り、ボランティア活動の普及・活性化につなげていく。	地域福祉推進課
地域青少年ボランティア活動推進事業（郷土愛・地域人材育成事業の一部）【再掲】	538	494	●	青少年のボランティア活動等の各種地域貢献活動を支援するために、「地域青少年ボランティア推進会議」を設置し、情報の収集や提供、交流や学習の機会を開催するなど、県内の地域青少年ボランティア活動の推進を図る。	生涯教育・学習振興課
次世代の地域づくり中核人材育成事業（郷土愛・地域人材育成事業の一部）【再掲】	929	882	●	地域活動に興味関心の高い中高生や青年が、青年ファシリテーターの指導・助言の下、講義や体験、企画・運営等の実践を通じて、地域活動への理解を深め、地域づくりの次世代リーダーとしての資質を高める。また、地域づくりの知識習得やスキルアップに関する中学生向け講座を開催する。	生涯教育・学習振興課
青少年の自立を促す環境教育事業（不登校児童生徒教育機会確保等検討事業）	311	501	○	不登校児童生徒を支援する学校、教育支援センター、フリースクール等民間支援団体等によるネットワーク構築を推進し、不登校児童生徒の社会的な自立をめざした教育相談体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課 義務教育課
政策決定過程への若者登用促進	0	0	○	県審議会等への若者の登用を通して、県政に若者の声を反映し、若者の県づくりへの参画を促進する。 随時若者人材リストを整備し、部局等の求めに応じて情報提供を行うとともに、登用状況について年1～2回調査を実施する。	女性・若者活躍推進課
女性・若者県内定着促進事業		7,843	○	【新規事業】 ・「若者が暮らし、活躍できる山形」になるために若者が求めることについて、県内外の若者をオンラインでつなぎ意見交換会を開催することで、若者目線の県政の課題・強みを把握 ・県内の若者（高校生や学生等）に「やまがた魅力発信アンバサダー」を委嘱し、若者目線での山形の魅力を発信・拡散し、山形のイメージアップを図る。また、取材や交流会を通して、地域と若者や若者同士のつながりを拡大することで郷土への愛着醸成を図る。	女性・若者活躍推進課

【施策の方向④ ICTの進化に適応し、活用できる人材の育成】

施策・事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和5年度当初予算額(千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
社会を生きぬく確かな学力育成事業（ICT活用による学習活動の充実の推進）	305	0	○	【令和4年度で事業終了】 「ICT活用による学習活動充実の推進事業R2・3」における成果・課題や実践事例を県内の教職員に広く発信するため、「ICT活用促進フォーラム」を開催する	義務教育課
県立高等学校ICT環境整備促進事業	63,391	7,218	○	生徒の情報活用能力を育成していくため、新設する県立致道館中学校の生徒、教員用端末を整備する。	高校教育課
デジタル化推進事業費	4,000	3,000	●	産学官金によるコンソーシアムと連携して、県内各分野におけるデジタル化の普及やデジタル人材の育成、データ利活用を推進する。	やまがた幸せデジタル推進課
デジタル産業人材育成・県内回帰促進事業費		6,000	○	【新規事業】 高校生がAI技術の基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動への支援を通じて、デジタル人材の育成と若者の県内回帰を促進する。	産業創造振興課

【施策の方向⑤ 広い視野を持ち、持続可能な社会づくりに貢献できる力の育成】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
社会を生きぬく確かな 学力育成事業（英語教 育関係）	8,409	19,152	○	グローバル社会で求められる英語によるコミュニケーション能力を伸ばすと共に、国際理解を一層深める取組みを推進する。	義務教育課 高校教育課
環境教育推進事業費	7,661	7,940	●	環境教育の拠点である環境科学研究センターでのあらゆる世代を対象とした環境教育や情報の提供、環境保全団体の顕彰等を行い、環境問題に関心を高めるとともに、環境教育の実践者のスキルアップや連携を図り、持続可能な社会を支える人材を育成する。	環境企画課
若者向け環境ワーク ショップ開催支援事業	2,000	2,000	○	J-クレジット制度を活用して“見える化”した家庭等の再エネ設備によるCO ₂ 削減量の売却益を活用し、若者向けにSDGs・地球温暖化・気候変動適応をテーマとしたワークショップを開催するとともにSDGsの環境分野のテーマ及び第4次山形県環境計画に掲げる6つの施策の柱のうち、いずれかに関連して実施した実践活動や普及啓発活動、調査・研究活動等について発表する活動発表会を開催し、若者の環境問題の「自分ごと」化を推進し、脱炭素社会の実現に貢献できる人材を育成する。	環境企画課
若者向け環境保全活動 費補助事業	500	764	○	J-クレジット制度を活用して“見える化”した家庭等の再エネ設備によるCO ₂ 削減量の売却益を活用し、県内で環境保全活動に取り組む若者グループに対し、活動費を補助する。	環境企画課
カーボンニュートラル 大使啓発動画作成事業	907	1,670	○	カーボンニュートラルの実現に向け、環境に関心を持ち、取組みを実践している小・中・高校生のグループをやまがたカーボンニュートラル大使に委嘱する。J-クレジット制度の売却益を活用し、大使が県内のカーボンニュートラルに関する先進的な取組みを紹介する動画を作成する。	環境企画課
学生環境ボランティア 人材育成・活用事業	991	2,220	○	J-クレジット制度を活用して“見える化”した家庭等の再エネ設備によるCO ₂ 削減量の売却益を活用し、県内の大学・大学院生等を学生環境ボランティア人材として登録し、出前授業やイベントでの普及啓発活動に派遣する。	環境企画課
小学生向け学習教材作 成事業	0	700	○	【新規事業】 若年層へのカーボンニュートラルの普及啓発を強化するため、子供向けのガイドブック（副教材）を作成し、環境に関する学習機会が増加する小学校5年生に配布する。	環境企画課
地球にやさしい3R推 進人づくり事業費	4,654	4,654	●	「やまがた環境展」の開催により県民の環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進するとともに、将来の3R推進を担う世代を対象とした事業を実施することにより循環型社会に相応しい人材を育成する。	循環型社会推 進課
海岸漂着物対策推進事 業	30,051	30,532	●	親子を対象に飛島を舞台とした環境教育を実施するほか、大学生ボランティアが参加する海岸クリーンアップを実施して県内外の若者の交流を図ることにより若者ボランティアリーダーの育成を行う。	循環型社会推 進課
みどり豊かな森林環境 づくり推進事業	112,895	110,675	●	市町村や地域住民、NPO等がそれぞれの地域課題に沿って独自性を発揮し、かつ創意工夫を凝らして取り組むきめ細やかな森づくり活動等を推進する。	みどり自然課
みどりの循環県民活動 推進事業費	10,416	10,069	●	やまがた森の感謝祭や、森を守り、育て、暮らしに活かす緑の循環システムを体験するイベント等を開催し、県民参加の森づくりの気運を高め、本県の豊かな森林資源を次世代に引き継ぐ県民運動を推進する。	みどり自然課
やまがた木育推進事業 費 (H29森林・自然環境学習 推進事業)	7,317	7,387	●	森や自然の大切さを学び、森や木の文化を見つめ直す活動を「やまがた木育」として、平成30年3月に策定した、やまがた木育推進方針に基づき、乳幼児から高齢者まで全ての世代での取組みを推進する。	みどり自然課
新エネルギー教育推進 事業	3,800	3,800	○	原子力エネルギーについての理解を深め、環境保全に配慮した再生可能エネルギーについての教育の充実を図る。	高校教育課

基本的方向3 社会全体で支えるための環境づくり

【施策の方向⑥ 家庭、学校、地域の連携・協働の推進】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業	2,986	2,986	○	いじめの防止・根絶に向け、教育関係者と県・警察及び地域の青少年健全育成関係団体が連携し、“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動を展開する。	女性・若者活躍推進課
やまがた他孫（たまご）育て支援事業	733	733	●	ボランティアとしてかかわる意欲・活力あるシニア層を対象に研修を実施するとともに、人手を必要とする子育て支援団体のマッチングを行い、地域の子育て支援に関わる人を増やすことで、地域で子育てを支える環境づくりを推進する。	しあわせ子育て政策課
青少年健全育成活動推進事業	7,332	7,430	●	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を展開し、地域、家庭、学校が一体となって青少年を育成する体制を構築する。山形県青少年育成県民会議の事業等に要する経費を補助し、県民運動の推進体制を強化する。 また、内閣府青年国際交流事業に協力し、国際的視野を持った青年を育成する。	女性・若者活躍推進課
学校・家庭・地域の連携協働推進事業【再掲】	95,470	95,656	●	子どもたちの豊かな学びと健全な育成を支え、かつ地域を創生していくため、学校・家庭・地域の連携協働に関する方策を検討するとともに、市町村における地域学校協働本部と学校運営協議会の一体的な取り組みや家庭教育支援を推進し、地域住民が積極的に子どもの教育や子育てにかかわる環境づくりを進める。	生涯教育・学習振興課
活力ある地域づくり推進事業	6,499	6,654	●	「地域運営組織」の形成に向け、地域づくり支援プラットフォームによる総合的な支援や、地域における機運の醸成を図ることで住民主体の地域づくり活動を促進する。	くらすべ山形魅力発信課
放課後児童クラブ推進事業	1,522,719	1,631,519	○	昼間保護者のいない家庭の小学生等の授業終了後や長期休暇等に、遊びや生活の場を提供し、健全育成活動を行う放課後児童クラブに対し運営費等を助成し、児童の健全育成と仕事と家庭の両立支援を図る。	子ども保育支援課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	4,760	4,613	○	昨今の不審者からの声かけ事案や交通事故の発生等、登下校時における子どもの安全を守るため、地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）を配置し、地域や関係機関が連携し、地域ぐるみで子どもの安全を見守る体制整備を図る。	スポーツ保健課
スクールサポーター事業	9,013	9,284	○	スクールサポーター4名を配置し、学校と連携して地域における少年非行の防止と子供の安全を図る。	警察本部 人身安全少年課
消費者教育・啓発の推進【再掲】	18,484	19,250	●	消費者被害・トラブル未然防止のため、出前講座やイベントの実施等により、子ども・若者にも重点を置いて消費者教育・啓発を進めるとともに、大学生等による若年者への啓発も行う。	消費生活・地域安全課
交通安全県民運動の推進【再掲】	7,780	7,950	●	山形県交通安全対策協議会が主唱する交通安全県民運動と連動し、県民一人ひとりが、最も基本的な「交通ルールの遵守」を常に意識することにより、県全体の交通マナーを向上させ、「交通事故のない安全・安心な山形県」を目指すとともに、通学路等における交通安全の確保、「交通安全ありがとう運動」の実践等による子どもや高齢者の交通安全啓発及び自転車の安全適正利用に関する取組を促進する。	消費生活・地域安全課 警察本部 交通企画課
安心安全なまちづくりの推進	234	234	●	第4次山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画に基づき、関係機関、団体と連携を図りながら、県民の防犯意識の高揚、自主的な防犯活動及び犯罪の防止に配慮した生活環境整備を推進するとともに、子どもの安全確保に向けた活動を促進する。	消費生活・地域安全課
通学路の安全対策の推進	0	0	○	通学路の安全を確保するため、学校関係者、道路管理者、警察が連携し、通学路の合同点検の実施状況を共有し、安全対策の検討を行う。	道路整備課 スポーツ保健課 警察本部交通規制課
学校安全総合支援事業		783	○	【新規事業】 災害時における児童生徒の危険回避能力を育成するため、市町村に「学校防災アドバイザー」を派遣し、専門的な指導や助言の下での防災講話や避難訓練、指導者研修会の実施や防災マニュアルの見直し等を行い、学校・教育委員会、関係機関、地域が連携した推進体制の構築を図る。	スポーツ保健課

【施策の方向⑦ 子ども・若者の健全育成に向けた社会環境の整備】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
青少年健全育成審議会費	836	840	○	健全な青少年の育成を図るため、青少年健全育成審議会や有害図書類審査部会を開催し、青少年の育成に係る重要事項の調査審議や、有害な興行・図書類の指定などを行う。	女性・若者活躍推進課
薬物乱用防止推進事業【再掲】	375	375	●	県民一丸となって危険な薬物を撲滅するため、主要駅における薬物乱用防止街頭キャンペーンや主に大学生を対象とした大学学園祭における啓発活動等を実施する。	コロナ収束総合企画課
薬物乱用防止教育等推進事業【再掲】	0	0	○	小学校・中学校・高等学校における薬物乱用防止教育等（喫煙、飲酒も含む）の効果的な指導や取組みの推進を図るため、指導者研修会の開催や啓発資材の配布等を実施する。	スポーツ保健課
子どもの健康づくり連携事業【再掲】	915	915	○	専門的立場である医師を学校に派遣し、講演や研修会を実施することで、教諭等の日常的な指導に加え、児童生徒が自分自身の健康課題解決のための学びを深める。	スポーツ保健課
山形県警察大学生等サイバーパトローラー	0	0	●	サイバー空間の健全化を図り、サイバー犯罪を抑止するため、県内の大学等に在籍し、インターネットに関する知識を有する大学生等を「山形県警察大学生等サイバーパトローラー」に委嘱し、サイバーパトロールや広報啓発活動等を行う。	警察本部 サイバー犯罪対策課
山形県少年警察ボランティア等と協働した少年非行・被害防止活動情報発信	0	0	○	警察、少年警察ボランティア、学校等が協働して少年非行・被害防止のための活動を行い、活動を情報発信して県民啓発を推進する。	警察本部 人身安全少年課
サイバーセキュリティカレッジ	0	0	●	出会い系サイトや情報掲示板を利用した犯罪や被害を防止するため、中・高校生、保護者、教員等を対象として、サイバー犯罪の現状やセキュリティ対策等についてのサイバー犯罪被害防止講話を行う。	警察本部 サイバー犯罪対策課
青少年健全育成条例運用費	700	700	●	青少年の心身の健全な発達を阻害するおそれのある興行や図書類の有害指定、立入調査、実態調査等を実施して、社会環境の浄化に努める。	女性・若者活躍推進課
社会を生きぬく確かな学力育成事業（ICT活用による学習活動の充実の推進）	305	0	○	【令和4年度で事業終了】 「ICT活用による学習活動充実の推進事業R2・3」における成果・課題や実践事例を県内の教職員に広く発信するため、「ICT活用促進フォーラム」を開催する	義務教育課

基本の柱Ⅱ 未来を拓く子ども・若者の応援

基本的方向4 若者が活躍できる基盤づくりへの支援と県内への移住・定住の促進

【施策の方向⑧ 若者の活躍を推進する気運の醸成、山形暮らしの良さを知る機会の充実】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
政策決定過程への若者 登用促進【再掲】	0	0	○	県審議会等への若者の登用を通して、県政に若者の声を反映し、若者の 県づくりへの参画を促進する。 随時若者人材リストを整備し、部局等の求めに応じて情報提供を行うと ともに、登用状況について年1～2回調査を実施する。	女性・若者活 躍推進課
男女共同参画ユース リーダー養成講座開催	0	965	○	【新規事業】 学生自ら、男女共同参画意社会づくりの担い手となる意識を醸成し、男 女共同参画の視点を持ったユースリーダーの育成を図る。	女性・若者活 躍推進課
高等教育機関等連携情 報発信支援事業	27	27	○	県内の高等教育機関等への県内高校生の進学を促進し、若者の県内定着 を推進するため、県内高等教育機関等の各種情報や県内進学のメリット等 の発信を行う。	学事文書課
移住定住・人材確保戦 略的展開事業費	125,186	143,719	●	首都圏の若者等の本県への移住を促進するため、首都圏窓口の相談体制 や移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化、首都圏UIターンフェア の開催、住宅・食・職の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展 開、移住支援金の支給など、本県への移住及び就業の促進策を一体的に展 開する。	くらすべ山形 魅力発信課
やまがた魅力体感関係 人口創出事業費		47,251	●	【新規事業】 首都圏等の子育て世帯を対象とした仕事・子育て等を体験するモデル事 業を実施するとともに、気軽に、山形の仕事、観光、地域との交流等を体 験できるお試しやまがた暮らしの実施や、テレワークによる移住の支援を 行う。	くらすべ山形 魅力発信課
看護師確保対策費 (看護師等体験セミ ナー事業)	1,370	1,370	●	県内の高校生を対象に病院等と連携した看護師体験セミナーを実施し、 地域における看護師等の人材育成・確保及び県内定着を図る。	医療政策課
医師確保対策費 (ウェルカム山形推進 事業)	2,054	2,061	●	県外の医科大学に進学した県出身医学生を対象に、県の医師確保施策や 県内の研修病院の情報提供を行うことにより、卒後の本県への誘導を図 る。	医療政策課
若年者UIターン人材 確保対策事業費	11,126	11,126	○	首都圏等に在住している若者向けに就職相談・情報提供により就職支援 を行うとともに、就職ガイダンス等の開催により、若者の本県企業への就 職に繋げる。	雇用・産業人 材育成課
県内定着・回帰促進事 業費	14,178	14,178	○	若者や女性の県内定着・回帰を促進する就職情報サイトの運営、Uター ン希望者が県内企業へ就職面接等を行う際の交通費助成、地方創生イン ターンシップ事業、早期離職防止事業等を実施する。	雇用・産業人 材育成課
産業技術短期大学校運 営	206,045	269,378	○	産業技術短期大学校において高度職業訓練を実施する。(人件費を除 く)	雇用・産業人 材育成課
職業能力開発校運営	19,505	25,870	○	職業能力開発校において普通職業訓練を実施する。(人件費を除く)	雇用・産業人 材育成課
若年女性県内就職・定 着促進事業	11,615	5,602	○	「大学生の県内就職に係る意識の醸成」、「若手社員どうしがつながる きっかけづくり」、「女子大学生に県内企業を知ってもらおう機会の提供」 を行い、県内企業への就職、県外へ進学した学生のUターンを促進する。	雇用・産業人 材育成課
YAMAGATA bizウーマン 応援事業費(経営者と 若者との座談会)		2,884	○	【新規事業】 経済団体と連携し、県内企業の経営者と県内外の若手社員・学生との座 談会を開催するとともに、レポート、ダイジェスト動画を作成し、県内企 業に対して「若者にとって魅力ある職場環境づくり」の重要性を普及啓 発。	雇用・産業人 材育成課
東北農林専門職大学 (仮称)設置推進事業 費	20,973	59,889	○	東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学に向け、文部科学省の 設置認可審査対応、学生募集、入試等を実施する。	専門職大学整 備推進課
東北農林専門職大学 (仮称)等キャンパス 整備事業費	1,347,713	3,339,980	○	東北農林専門職大学(仮称)の令和6年4月開学に向け、大学校舎等の 整備を実施する。	専門職大学整 備推進課
農林大学校教務費	37,511	51,462	○	農林業の担い手として即戦力となる、高い専門性と幅広い知識・技術や 経営能力を備えた実践的な人材を育成するカリキュラムを実施する(農林 大学校養成部における2年間の教育の実施)。	専門職大学整 備推進課

農林大学校人材育成研修費	40,930 (繰越明許含む)	12,267	●	多様な人材を育成・確保するため、農業に興味を持つ段階から農業経営を発展・確立する段階まで様々な研修機会を提供し、山形の農業を牽引する人材を育成する。また、新規林業従事者等を対象とした森林・林業に関する基礎的な研修を行う（農林大学校研修部における研修の実施）。	専門職大学整備推進課
次代を担う女性農業者育成事業費	4,637	4,430	○	家族経営体における女性の参画について理解を深めるとともに、経営者・経営参画者として経営の発展強化に貢献する農業者を育成するため若手女性農業者等を対象に次世代リーダー育成セミナーを実施する。また、若い女性農業者が交流会や意見交換会等を通して、農村女性が働きやすい（学べる）環境づくりに向けた意識・意欲の醸成を図るほか、異業種との連携や地域ネットワークづくり等の取組みを支援する。	農業技術環境課
建設産業人材確保・育成事業費（女性進出促進事業）	146	146	○	・業界団体と連携し、現役女性技術者と土木に興味があり県内に就職、進学を希望する高等学校女子生徒との間で、建設業で女性が働くための心構えや悩みなど意見交換を行う。 ・業界団体と連携し、女子高校生等を対象に、現場見学会を開催し、女性技術者の現場での活躍を紹介する。	建設企画課
社会資本整備理解促進事業費	462	462	○	小学生、中学生を対象とし、未来の山形の姿（道路、空港、公園、道の駅など）、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマにした「県土未来図絵画・作文コンクール」を開催する。 受賞作品については、県庁ロビーの他、県立図書館で展示を行い、建設業の魅力をPRする。	建設企画課
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業（山形の家づくり「未来の匠」育成事業）	116	116	○	高校生等に住宅建築とそれに関わる大工技能者の魅力を伝えるセミナーを開催する。	建築住宅課
キャリア教育推進事業【再掲】	5,011	4,672	○	望ましい勤労観・職業観を身に付け、地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進を図る。	高校教育課
高校生就職支援事業	1,457	1,472	○	教員による企業訪問（求人開拓、卒業生の激励・相談）や卒業1年目の県内就職者への事後指導を行うことにより、就職促進並びに離職率の低下を図る。	高校教育課
やまがた就職促進奨学金返還支援事業	266,850	257,216	○	将来の地域産業の担い手となる学生の県内回帰・定着を図るため、県と市町村、地元産業が連携し、奨学金返還を支援する。	産業創造振興課
社会インフラ整備・管理人材スキルアップ支援事業	200	200	○	建設業を担う若年層の技術力向上と若い担い手の確保を図るため、①県・市町の若手職員に対して稼働中の現場で工法や施工上の留意点等を説明し、土木技術や建設業に関する理解を深める。②山形県建設業協会と連携し、高校生等に対して技能体験研修（課外授業）を実施し、建設業の魅力を感じてもらい就業促進につなげる。	村山総合支庁建設総務課
少年水産教室	24	34	○	水産高校との共催により、県内中学生を対象に水産に関する初歩的な学習と実習を行い水産業への理解を深める。	庄内総合支庁水産振興課
水産高校生体験漁業	253	253	○	水産高校のカリキュラムにない本県沿岸漁業の代表的な漁業種類の漁船に乗船しての漁業体験と漁業者との交流会を実施し、本県における漁業の実態を伝え、水産業への就職意欲を高める。	庄内総合支庁水産振興課
建設業への若者就業促進事業	320	320	○	中学生や高校生を対象に、地元建設業の役割や魅力を紹介することで、建設業に対する関心・興味を啓発し、地元建設業への就業促進及び地元定着を図る。 ・建設系学科高校生を対象とした、『地元建設現場の見学会』や『先輩技術者との意見交換会』の開催 ・中学生、高校生に向けた地元建設業を紹介するパンフレットの作成・配付	庄内総合支庁建設総務課
新庄・最上ジモト大学推進事業	400	400	○	最上地域の高校生を対象に地域課題等に関する住民等との対話や協働等を通じて、地域住民としての当事者意識を醸成し、将来の定住や地域の中核となる人材の育成を図る。	最上総合支庁総務課連携支援室
看護師確保対策事業費	163	163	○	置賜地域の小中学生等を対象に、看護職に対する早期からの理解を深め、将来看護師等として置賜地域の医療を担い活躍する次世代の育成を図る。 ・看護師の仕事学ぶ学習会の開催 ・看護職PRパンフレットの配布やホームページによる看護職の魅力等についての情報提供	置賜総合支庁保健企画課
生涯学習センター事業	99,690	99,689	●	県民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、生涯学習センターを運営する。（予算額は指定管理料で、分館（洗心庵）を含む。）	生涯教育・学習振興課

伝統芸能育成事業 【再掲】	2,149	2,119	●	親から子、子から孫の代へ、ふるさと山形のよき生活文化、知恵、伝統芸能等を教え、伝え、学び合うとともに、地域の方々自らが、子どもたちに地域の素晴らしい文化等を伝承していくことにより、地域文化の確実な保存・伝承を図り、子どもたちの社会力の育成、地域コミュニティの活性化を目指していく。	生涯教育・学習振興課
若者地元魅力発見促進事業（「若者『庄』学校」の取組み） 【再掲】	1,526	1,526	○	高校生が、庄内地域で活躍する若者と、郷土のことを一緒に考えるワークショップ等を開催し、高校生の郷土愛醸成を図る。	庄内総合支庁総務課
県民活動の顕彰	653	653	●	社会貢献活動や地域活性化に寄与するの取組みを顕彰し、県民に広く紹介することにより、県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、県民が様々な分野で活躍できる風土づくりの推進に資する。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室 女性・若者活躍推進課
知事と若者の地域創生ミーティング	754	754	○	若者の豊かな発想や行動力を地域づくりに活かしていくため、知事が市町村に赴き、市町村単位で、若者が力を発揮できる環境づくりや地域課題、定住促進、地域の元気創出策などについて、若者と車座になって対話を行い、明日の地域創生を考える。	広報広聴推進課
やまがた若者地域づくり参加推進事業費	5,531	5,901	○	・若者が地域活動に関して気軽に相談できる若者支援コンシェルジュを設置することで、若者たちの新たな繋がりや広がりによる、県内の若者活動の活性化を図る。 ・県内の若者の活動を、インターネットやミニ冊子等により幅広く多くの県民に周知し、若者が持つ力を十分に発揮し活躍できる環境づくりや、若者の活躍を応援する気運の醸成を図る。 ・県内に若者を呼び込むため、「やまがた若者応援大使」による若者の活躍や山形暮らしの魅力の発信	女性・若者活躍推進課
女性・若者県内定着促進事業【再掲】		7,843	○	【新規事業】 「若者が暮らし、活躍できる山形」になるために若者が求めることについて、県内外の若者をオンラインでつなぎ意見交換会を開催することで、若者目線の県政の課題・強みを把握 ・県内の若者（高校生や学生等）に「やまがた魅力発信アンバサダー」を委嘱し、若者目線での山形の魅力を発信・拡散し、山形のイメージアップを図る。また、取材や交流会を通して、地域と若者や若者同士のつながりを拡大することで郷土への愛着醸成を図る。	女性・若者活躍推進課
若者による置賜の元気創造事業	582	582	●	地域の若者や若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、地域の魅力が知られていないなどの課題解決に向け、若者の視点で地域活性化に取り組むことにより、置賜地域の元気を創造する。	置賜総合支庁総務課連携支援室
飛び出せ高校生技能実習で地域協働事業	0	0	○	県内の農業・工業高校の実習授業として農業農村整備の実施地区を提供することで、職場体験の場の創造、将来の農業農村整備事業の担い手育成、農業農村の役割の理解、世代間協働を通じた地域活性化の促進を図る。	村山総合支庁農村計画課
庄内地域課題解決推進事業（「庄内若者協働考房」推進事業）	345	404	○	庄内創生に向けた取組みや課題解決のための“アドバイザーボード”としての役割を持つ「庄内若者協働考房」において意見交換を行い、施策に反映させるとともに、庄内地域の若者の“ネットワーク”の強化を図るための交流学習会を実施する。	庄内総合支庁総務課
高校生向け地元企業理解促進事業	238	238	●	北村山地域の高等学校の1年生を対象に、地元企業の魅力を伝え地元企業への理解を促進するセミナーを開催するとともに、地元企業のプレゼンテーション能力を向上させる取組み等を実施し、若者の地元への就職の拡大を図る。	村山総合支庁北村山総務課連携支援室
やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業（新たな森林資源活用推進事業）	400	1,662	●	山村地域における人材交流や新たな雇用と収入機会を生み出す森林サービス産業の創出のため、モデル的に実施するツアー等への助成や助成事業へのアドバイス及び意見交換を行う検討会を開催する。	森林ノミクス推進課
むらやま若者みらい創造モデル事業		1,849	●	【新規事業】 東南村山地域の関係人口の創出・拡大や魅力的な地域づくり、若者の地元定着等に関する意見について将来を担う若者から聴取・収集し、それらを市町につなげ、今後の市町における人口減少対策等の施策への活用を支援し、もって東南村山地域の人口減少に対する歯止めの一助につなげていくためのモデル事業を実施する。	村山総合支庁総務課連携支援室
「やまがた幸せ探検隊」事業【再掲】		949	●	【新規事業】 県民の方に、山形の魅力や山形での幸せなどについて取材し、その様子を動画等で発信することで、山形の良さや暮らしの価値などの気づきを促す。	企画調整課
「やまがたの未来創造」高校生アイデアコンテスト事業、「やまがた×幸せ」シンポジウム事業【再掲】		4,028	○	【新規事業】 山形の誇れる良さ（自然環境の良さ、優れた食文化など）をテーマとして、山形の未来をより良いものとするためのアイデアコンテストを実施し、高校生に山形でいきいきと活躍する未来の自分をイメージしてもらう。また、山形の良さや誇り、山形での幸せ等について考えるきっかけとするシンポジウムを開催する。	企画調整課

やまがたの暮らしの良さ発信事業【再掲】		1,100	●	【新規事業】 県ホームページで「やまがたの暮らしの良さ」等をテーマに特集し、発信する。	企画調整課
---------------------	--	-------	---	--	-------

【施策の方向⑨ 多様な活動の推進、つながる機会の拡大】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
やまがた若者地域づくり参加推進事業【再掲】	5,531	5,901	○	・若者が地域活動に関して気軽に相談できる若者支援コンシェルジュを設置することで、若者たちの新たな繋がりや広がりによる、県内の若者活動の活性化を図る。 ・県内の若者の活動を、インターネットやミニ冊子等により幅広く多くの県民に周知し、若者が持てる力を十分に発揮し活躍できる環境づくりや、若者の活躍を応援する気運の醸成を図る。 ・県内に若者を呼び込むため、「やまがた若者応援大使」による若者の活躍や山形暮らしの魅力の発信	女性・若者活躍推進課
女性・若者県内定着促進事業【再掲】		7,843	○	【新規事業】 ・「若者が暮らし、活躍できる山形」になるために若者が求めることについて、県内外の若者をオンラインでつなぎ意見交換会を開催することで、若者目線の県政の課題・強みを把握 ・県内の若者（高校生や学生等）に「やまがた魅力発信アンバサダー」を委嘱し、若者目線での山形の魅力を発信・拡散し、山形のイメージアップを図る。また、取材や交流会を通して、地域と若者や若者同士のつながりを拡大することで郷土への愛着醸成を図る。	女性・若者活躍推進課
起業支援・県内定着促進事業費（創業支援センター設置事業）	33,582	33,581	●	新規創業相談のワンストップ機能を備えたコワーキングスペース「スタートアップステーション・ジョージ山形」を運営し、新規事業の創出やビジネス人材の育成を図る。	産業創造振興課
やまがたチャレンジ創業応援事業費	34,004	32,931	●	商工会議所を中心に県内の商工支援団体等を構成員とする「創業支援ネットワーク」を実施主体とし、創業を予定する者または創業後間もない小規模事業者へ創業時に要する経費の一部を助成する。	産業創造振興課
若者による置賜の元気創造事業【再掲】	582	582	●	地域の若者や若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、置賜地域の魅力が知られていないなどの課題解決に向け、若者の視点で地域活性化に取り組むことにより、置賜地域の元気を創造する。	置賜総合支庁総務課連携支援室
庄内地域交流活動支援事業	800	800	●	庄内地域内外の交流等を通じて、地域の活性化や課題解決に向けて取り組む活動を支援し、庄内地域の活性化を促進する。	庄内総合支庁総務課
社会貢献活動促進基金活用事業費	47,703	47,626	●	「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域課題の解決に取り組むNPO法人やボランティア団体への支援を行う。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室
次世代の地域づくり中核人材育成事業（郷土愛・地域人材育成事業の一部）【再掲】	929	882	●	地域活動に興味関心の高い中高生や青年が、青年ファシリテーターの指導・助言の下、講義や体験、企画・運営等の実践を通じて、地域活動への理解を深め、地域づくりの次世代リーダーとしての資質を高める。	生涯教育・学習振興課
地域づくり活動調査研究事業	630	630	●	県内の大学に在籍する大学生で構成されるグループ（ゼミや研究室）に地域の実態調査等を委託。対象となる地域の課題抽出や地域主体による課題解決（活性化方策）を検討。併せて、学生との交流を通して地域の活力向上にもつなげていく。	村山総合支庁総務課連携支援室
もがみ遊学の森づくり推進事業	371	371	●	最上地域の豊かなみどりを守り育む意識を醸成し、幅広い森づくり活動を指導できる人材を養成するため、高校生以上の県民を対象に指導者の養成講座を開催する。また、地域の豊かな森林に興味を持つこと等を目的に、中学生以上の若者に対し、遊学の森での森づくり活動や伐採現場の見学等の体験活動を実施する。	最上総合支庁森林整備課
出羽庄内公益の森づくり事業	470	470	●	多様な主体の協働により庄内海岸林を次世代に引き継ぎ、森林を守り育てる意識の醸成を図るため、地域住民・学校等が行う森づくり活動を推進するとともに、森林環境教育への支援を実施する。	庄内総合支庁森林整備課
知事と若者の地域創生ミーティング【再掲】	754	754	○	若者の豊かな発想や行動力を地域づくりに活かしていくため、知事が市町村に赴き、市町村単位で、若者が力を発揮できる環境づくりや地域課題、定住促進、地域の元気創出策などについて、若者と車座になって対話を行い、明日の地域創生を考える。	広報広聴推進課

移住定住・人材確保戦略的展開事業費【再掲】	120,054	143,179	●	首都圏の若者等の本県への移住を促進するため、首都圏窓口の相談体制や移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化、首都圏UIターンフェアの開催、住宅・食・職の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展開、移住支援金の支給など、本県への移住及び就業の促進策を一体的に展開する。	くらすべ山形魅力発信課
やまがた魅力体感関係人口創出事業費【再掲】		47,251	●	【新規事業】 首都圏等の子育て世帯を対象とした仕事・子育て等を体験するモデル事業を実施するとともに、気軽に、山形の仕事、観光、地域との交流等を体験できるお試しやまがた暮らしの実施や、テレワークによる移住の支援を行う。	くらすべ山形魅力発信課
県民活動の顕彰【再掲】	653	653	●	社会貢献活動や地域活性化に寄与するの取組みを顕彰し、県民に広く紹介することにより、県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、県民が様々な分野で活躍できる風土づくりの推進に資する。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室 女性・若者活躍推進課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,773	41,952	○	社会参加に困難を有する若者の自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。 平成25年から5年毎に実施している「困難を有する若者等に関する全県調査」を実施することにより、直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させる。	女性・若者活躍推進課

基本的方向5 若者のライフステージに応じた総合的な支援

【施策の方向⑩ 若者の職業的自立、就労支援】

施策・事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和5年度当初予算額(千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,773	41,952	○	社会参加に困難を有する若者の自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。 平成25年から5年毎に実施している「困難を有する若者等に関する全県調査」を実施することにより、直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させる。	女性・若者活躍推進課
就労希望者に対する就職支援の充実	25,674	25,147	○	特別支援学校を卒業し、企業等に就労を希望する生徒一人ひとりに応じた就労先の確保に向けて、企業等を訪問し実習の協力や就労先開拓を進める「就労支援コーディネーター」の配置や、4地区ごとに進路支援に係る情報共有を関係機関と共に行う地域別戦略会議を実施する。また、特別支援学校の授業補助員として、特別支援学校卒業生のステップアップ雇用事業（会計年度職員）を実施する。	特別支援教育課
ひきこもり相談支援事業	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。 また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
地域若者サポートステーション事業【再掲】	14,212	14,222	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・産業人材育成課
若者就職支援センター事業費	39,942	39,926	○	山形県若者就職支援センターの設置・運営により、若年者の就職について、地域の学校・企業と連携しながら、高等学校、大学等の在学中から職場定着まで一貫した支援を実施する。	雇用・産業人材育成課
若年者UIターン人材確保対策事業費【再掲】	11,126	11,126	○	首都圏等に在住している若者向けに就職相談・情報提供により就職支援を行うとともに、就職ガイダンス等の開催により、若者の本県企業への就職に繋げる。	雇用・産業人材育成課
県内定着・回帰促進事業費【再掲】	14,178	14,178	○	若者や女性の県内定着・回帰を促進する就職情報サイトの運営、Uターン希望者が県内企業へ就職面接等を行う際の交通費助成、地方創生インターンシップ事業、早期離職防止事業等を実施する。	雇用・産業人材育成課

トータルジョブサポート運営事業費	9,557	9,588	○	県内若者等の就職支援を強化するため、県が有する「山形県若者就職支援センター」・「山形県求職者総合支援センター」の機能と「ハローワーク」が持つ就職マッチング機能を合わせたワンストップサービスを実施。	雇用・産業人材育成課
産業技術短期大学校運営【再掲】	206,045	269,378	○	産業技術短期大学校において高度職業訓練を実施する。（人件費を除く）	雇用・産業人材育成課
職業能力開発校運営【再掲】	19,505	25,870	○	職業能力開発校において普通職業訓練を実施する。（人件費を除く）	雇用・産業人材育成課
女性の賃金向上推進事業	55,500	63,000	●	女性非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換を実施した事業者に対して支援金を支給することで、女性の処遇改善を促進する。	雇用・産業人材育成課
若年女性県内就職・定着促進事業【再掲】	11,615	5,602	○	「大学生の県内就職に係る意識の醸成」、「若手社員どうしがつながるきっかけづくり」、「女子大学生に県内企業を知ってもらう機会の提供」を行い、県内企業への就職、県外へ進学した学生のUターンを促進する。	雇用・産業人材育成課
YAMAGATA bizウーマン応援事業費（YAMAGATA bizウーマンキャリア形成応援事業～女性のインターンシップ応援プログラム～）		29,166	●	【新規事業】 大学等卒業後、早期離職により再就職を希望する若年女性や、移住により県内での就職を検討する女性等を対象に、産学官連携によるインターンシップ等を実施。	雇用・産業人材育成課
農林大学校人材育成研修費【再掲】	40,930 (繰越明許含む)	12,267	●	多様な人材を育成・確保するため、農業に興味を持つ段階から農業経営を発展・確立する段階まで様々な研修機会を提供し、山形の農業を牽引する人材を育成する。また、新規林業従事者等を対象とした森林・林業に関する基礎的な研修を行う（農林大学校研修部における研修の実施）。	専門職大学整備推進課
高校生就職支援事業【再掲】	1,457	1,472	○	教員による企業訪問（求人開拓、卒業生の激励・相談）や卒業1年目の県内就職者への事後指導を行うことにより、就職促進並びに離職率の低下を図る。	高校教育課
魅力ある建設分野への若手人材啓発事業費	110	110	○	置賜地域の高校生を対象に、建設分野への関心・興味を啓発し、若手人材の就業促進を図る。 ・山形県建設業協会米沢支部が主体で行う現場見学会への補助 ・若手技術者による仕事説明会（ゼロ予算）	置賜総合支庁建設総務課
地域若者人材確保対策事業	5,520	5,520	●	各地域における人材ニーズ・若者の県内回帰・定着の状況を踏まえ、特に確保が必要な人材をターゲットにした地域の産業情報の発信を行い、若者の県内就職を促進	産業創造振興課
学生・生徒・保護者等の地域産業理解促進事業	684	684	○	高校生等を対象に地域の企業経営者の思いや地域で働く先輩の経験談等を通じて、地域企業の魅力や地域の産業界で働くことの意義を伝えるためのセミナーや交流会等を実施	産業創造振興課
デジタル産業人材育成・県内回帰促進事業費【再掲】		6,000	○	【新規事業】 高校生がAI技術の基礎を学ぶ「やまがたAI部」の活動への支援を通じて、デジタル人材の育成と若者の県内回帰を促進する。	産業創造振興課
暮らそう山形！移住・定住促進事業（移住・定住リフォーム支援）（R5～セーフティネット住宅供給促進事業費）	12,549	16,302	●	低所得者や新婚・子育て世帯、学生を含む若者単身者など住宅確保要配慮者用に賃貸する住宅（セーフティネット住宅）の改修に対する交付金を活用する市町村へ、地方負担分を補助し、セーフティネット住宅の供給を促進する。	建築住宅課
最上の産業人材育成地域定着促進事業	736	622	●	最上地域における人材の育成及び定着を図るため、小中学校教員を対象とした企業見学会や、高校生を対象とした「地元事業所で働く若手社員が仕事の魅力を語る特別授業」、その保護者を対象とした就職セミナーを拡充して実施する。	最上総合支庁地域産業経済課
新規就農総合支援事業費	712,802	649,109	●	新規就農者の確保・育成に向け、就農準備段階から就農後の定着まで総合的な支援を行う。	農業経営・所得向上推進課
緑の青年就業準備給付金事業費	28,442	28,442	○	林業への就業に向け、県立農林大学校林業経営学科において必要な知識の習得等を行う学生が、安心して研修に専念できるよう給付金を給付する。	森林ノミクス推進課
建設産業人材確保・育成事業費（女性進出促進事業）【再掲】	146	146	○	・業界団体と連携し、現役女性技術者と土木に興味があり県内に就職、進学を希望する高等学校女子生徒との間で、建設業で女性が働くための心構えや悩みなど意見交換を行う。 ・業界団体と連携し、女子高校生等を対象に、現場見学会を開催し、女性技術者の現場での活躍を紹介する。	建設企画課

最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費（医療人材確保対策事業）	416	465	○	最上地域の小・中学生及び高校生を対象に、地域の医療機関等で働く医師、看護師等を講師として、医療職を目指した動機ややりがい等について講話や体験学習を行う動機付け学習会等を開催する。また、希望する中高生等に対しフォローアップを行い、継続的に情報提供を行うとともに将来の地元への就業を促進する。さらに最上地域からの医師輩出増を目指し、医師という職業に関心がある中学生等を対象とした動機付けのためのセミナー等を開催する。	最上総合支庁保健企画課
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費（看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」）	118	79	○	UIJターンを希望する看護職員及び看護学生へのインターンシップ参加の際の旅費を支援する。また、新任期の看護職員（概ね3年以内）・看護学生の人脈づくりの支援の場「ナスカフェ」の開催により、看護師・看護学生の地元回帰及び定着を図る。	最上総合支庁保健企画課
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費（介護人材確保対策事業）	100	100	○	最上地域の小・中学生及び高校生を対象に、介護の仕事に対し理解を深めてもらうとともに、その魅力を発信し、介護職を目指す動機づけを図るため、介護福祉士による講話や体験学習を実施する。また、介護職員の早期離職防止のため、若手介護職員が集い、仕事の魅力ややりがいについて語り合う「ケアワークトーク」を開催する。	最上総合支庁地域保健福祉課
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	4,894	12,913	●	【一部新規事業】 ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のためのトップセミナーの開催 ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、男性の家事・育児等への参画に関する講座の開催及び社会保険労務士の派遣 ・独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを促進 ・ワーク・ライフ・バランス取組事例を共有するため各地域において企業の労務担当者による交流会を実施	女性・若者活躍推進課
県民活動の顕彰【再掲】	653	653	●	社会貢献活動や地域活性化に寄与するの取組みを顕彰し、県民に広く紹介することにより、県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、県民が様々な分野で活躍できる風土づくりの推進に資する。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室 女性・若者活躍推進課
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業（若手大工技能習得サポート事業）	7,050	250	○	新規入職した若手大工技能者の技能習得を支援する。	建築住宅課
高校生向け地元企業理解促進事業【再掲】	238	238	●	北村山地域の高等学校の1年生を対象に、地元企業の魅力を伝え地元企業への理解を促進するセミナーを開催するとともに、地元企業のプレゼンテーション能力を向上させる取組み等を実施し、若者の地元への就職の拡大を図る。	村山総合支庁北村山総務課連携支援室

【施策の方向⑪ 出会いの提供・結婚支援の充実・強化】

施策・事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和5年度当初予算額(千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	140,609	175,197	○	マッチングシステムによる出会い支援サービスなどを展開する「やまがたハッピーサポートセンター」及びボランティア仲人「やまがた縁結びたい」による総合的な出会い・結婚支援体制の強化を図る。 学生を対象としたライフデザインセミナーの開催により若い世代に対する結婚観や家庭観を醸成を図る。 ライフプランをシミュレーションできるWEBコンテンツの運用により人生設計の機会を提供し、支援策を周知する。 新婚世帯に対するスタートアップ（住宅取得・賃貸費用・引越費用）を支援する。	しあわせ子育て政策課
出AI（であい）マッチング事業費	29,000	0	○	【令和4年度で事業終了】 やまがたハッピーサポートセンターにAI機能を持つシステムを新たに導入する。AIマッチングシステムの効果を高める伴走型支援の構築を行う。	しあわせ子育て政策課
むらやま広域婚活事業（広域婚活の展開）	200	200	○	市町等との連携による広域的な結婚支援 ・管内市町等で組織する「むらやま広域婚活事業実行委員会」による広域婚活イベント等の実施	村山総合支庁子ども家庭支援課
むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	466	330	○	高校生に乳幼児とのふれあいの機会や子育て中の親子との交流の機会を提供することにより、若者世代が男女共に安心して子育てに臨むイメージを高める。	村山総合支庁子ども家庭支援課

最上地域「やまがた縁結びたい」人材育成事業	153	153	○	市町村との連携により、結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定を行う。	最上総合支庁子ども家庭支援課
おきたま結婚支援者活動促進事業	150	148	○	管内仲人活動団体・結婚支援者の情報交換会及びスキルアップ研修会を開催し、広域的な交流の促進やスキルアップを図る。結婚支援者の掘り起こしのため、支援候補者を対象に出前講座を行う。	置賜総合支庁子ども家庭支援課

【施策の方向⑫ 地域で支える子育て支援の充実】

施策・事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和5年度当初予算額(千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
届出保育施設等すこやか保育事業費	34,483	23,754	○	入所児童の処遇向上を図るため、届出保育施設等(認可外保育施設)における0~2歳児及び待機児童の受入れにかかる経費を助成。	子ども保育支援課
放課後児童クラブ推進事業費【再掲】	1,522,719	1,631,519	○	昼間保護者のいない家庭の小学生等の授業終了後や長期休暇等に、遊びや生活の場を提供し、健全育成活動を行う放課後児童クラブに対し運営費等を助成し、児童の健全育成と仕事と家庭の両立支援を図る。	子ども保育支援課
多子世帯における保育料負担軽減事業費	31,350	34,020	○	多子世帯における保育料負担軽減のため、認可保育所・届出保育施設等(認可外保育施設)など施設の種別に関わらず、同時入所している場合に保育料を軽減する。	子ども保育支援課
地域で支える子育て安心事業費	84,818	72,350	○	経済的理由から放課後児童クラブの利用を断念することがないように、低所得世帯及び兄弟姉妹で同時利用している世帯における利用料を軽減する。	子ども保育支援課
児童手当の支給	2,155,346	2,090,858	●	中学校終了前の児童・生徒の養育者に対する手当を給付する。	子ども家庭支援課
児童扶養手当・特別児童扶養手当の支給	627,825	583,369	●	18歳までの子どもを養育するひとり親家庭等の養育者に対する手当を給付する。	子ども家庭支援課
母子父子寡婦福祉資金事業	135,928	185,684	●	母子家庭等に対し、生活資金や修学資金などの資金の無利子又は低利での貸付を行う。	子ども家庭支援課
むらやま妊娠・子育て安心サポート事業	252	252	○	精神疾患等により養育力の低い妊産婦等に対し、効果的な支援を展開するため、精神科医師等から支援者への助言の機会を確保し、事例検討会等を実施する。 妊産婦の心身の負担が大きい多胎児家庭への支援充実と孤立防止を図るため、多胎児家庭の交流会等を開催する。	村山総合支庁子ども家庭支援課
住宅リフォーム支援事業	87,000	323,400	○	住宅リフォーム工事の一部を市町村と協力して支援する。移住世帯、新婚世帯、子育て世帯(ひとり親を含む)に対しては、一般世帯よりも補助率及び補助上限額を引上げ、手厚く支援する。	建築住宅課
中古住宅流通支援事業	2,346	9,500	○	中古住宅の流通を促進するため、中古住宅取得に係る住宅ローンの一部を支援する。移住世帯、新婚世帯、子育て世帯(ひとり親を含む)に対しては、一般世帯よりも補助上限額を引上げ、手厚く支援する。	建築住宅課
ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費	68,357	74,931	●	ひとり親家庭の親子が自立し、安心して暮らすことができるよう、就労支援をはじめ、子育て・生活、子どもの教育、経済的な面も含め総合的に支援を行うとともに、子どもの貧困対策の推進を図る。	子ども家庭支援課
マザーズジョブサポートセンター運営事業	38,446	38,446	●	結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職をワンストップで支援するため、マザーズジョブサポート山形・庄内の県内2箇所、再就職や仕事と子育ての両立に関する相談業務、保育ルームの運営による託児サービスの提供を行う。また県内各ハローワークと協力し出張相談を実施する。	女性・若者活躍推進課
県営住宅に入居する際の優遇措置	0	0	●	ひとり親家庭の県営住宅への入居に際し、入居条件等の優遇措置により支援(抽選確率の優遇、連帯保証人1名で可、等)。	建築住宅課
保育料無償化に向けた段階的負担軽減	685,370	606,577	○	0歳から2歳児の保育料について、国基準の「所得階層8区分」のうち無償化されていない第3及び第4階層の世帯の保育料の負担軽減を市町村と連携して実施する。	子ども保育支援課

【施策の方向⑬ 仕事と家庭の両立支援の充実】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
地域で支える子育て安心事業費【再掲】	84,818	72,350	○	経済的理由から放課後児童クラブの利用を断念することがないよう、低所得世帯及び兄弟姉妹で同時利用している世帯における利用料を軽減する。	子ども保育支援課
特別保育事業費	113,816	89,967	○	保育需要の多様化に対応するため、障がい児保育等の特別保育を実施するとともに、保育を支える保育士の確保に必要な措置を講ずることにより保育所等における保育サービスの推進を図る。	子ども保育支援課
地域子ども・子育て支援事業費	862,315	891,832	○	多様化する保育ニーズに対応するため、ファミリー・サポート・センター事業や地域子育て支援拠点事業等の市町村における子ども及び子育て家庭の支援に資する取組みを推進する。	子ども保育支援課
放課後児童クラブ整備推進費	82,603	61,620	○	昼間保護者のいない家庭の小学生等の授業終了後や長期休暇等に、遊びや生活の場となる放課後児童クラブの計画的な整備を図る。	子ども保育支援課
認定こども園整備事業	204,845	79,812	○	認定こども園等の施設整備を図り、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進する。	子ども保育支援課
妊娠・出産・子育て安心生活応援事業	53,530	155,370	●	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を行う市町村に対し助成するとともに、子育て世代包括支援センターの体制整備や運営を支援するなど、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る。	子ども家庭支援課
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費【再掲】	4,894	12,913	●	【一部新規事業】 ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のためのトップセミナーの開催 ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、男性の家事・育児等への参画に関する講座の開催及び社会保険労務士の派遣 ・独自の認定制度「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みを促進 ・ワーク・ライフ・バランス取組事例を共有するため各地域において企業の労務担当者による交流会を実施	女性・若者活躍推進課
職場環境改善アドバイザー派遣事業	5,933	5,933	●	「職場環境改善アドバイザー」が事業所を訪問し、「働き方」に関わる様々な課題、問題の解決に向けた助言や情報提供などを行う。	雇用・産業人材育成課
女性も幸せに暮らし働ける山形県の魅力創出発信事業費	5,019	0	●	【令和4年度で一部事業終了】 ・女性の県内定着・回帰に向けた意見交換会「オンライン100人女子会」の開催や、SNSを活用した山形で暮らし働く女性のロールモデルの発信 ・各界の有識者等で構成する「女性活躍前進懇話会」を開催し施策に反映。	女性・若者活躍推進課
女性活躍応援事業	1,860	666	●	各地域における女性活躍に関する機運醸成を図るためのセミナー等を開催する。	女性・若者活躍推進課
誰もが主役・輝く最上のひとづくり事業	148	148	○	女性の地域における多様な活躍を後押しするため、県と市町村が実行委員会を組織し、管内で実際に活動を行っている女性をゲストに迎えてシンポジウムを開催する。	最上総合支庁子ども家庭支援課
パパママ一緒に子育て応援事業	968	968	○	・夫婦で共に働き、一緒に子育てをして、子育ても仕事も楽しむことができるように、「やまがた子育て応援サイト」における子育て世代に求められている情報の充実を図る。 ・実際に育児休業を取得することとなる男性会社員等（男性育休当事者）を対象に、家事・育児参画セミナーを開催する。	しあわせ子育て政策課
やまがたパパ+（プラス）事業	349	0	○	【令和4年度で事業終了】 子育てに取り組むパパのためのガイドブックや子育てパパを応援するウェブコンテンツを作成する。	しあわせ子育て政策課

基本の柱Ⅲ 困難を有する子ども・若者や家族への支援

基本的方向6 個々の状況に応じたきめ細やかな支援の充実

【施策の方向⑭ 社会参加に困難を有する子ども・若者、その家族への支援】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
ひきこもり相談支援事業【再掲】	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。 また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
ひきこもりからの再出発サポート事業	699	710	●	ひきこもり者の社会的自立を促進するため、ひきこもり者及び家族に対する支援として、精神科医師・保健師による個別相談、家族教室、家族交流会を開催する。	村山総合支庁保健企画課
むらやま子どもの居場所づくり推進事業	387	359	○	管内の子ども食堂等子どもの居場所づくり実践者と関係機関とのネットワークづくりや活動状況等の情報発信、企業訪問等による協力企業の拡大に取組み、子どもの居場所の理解を促進し利用しやすい環境を整備する。	村山総合支庁子ども家庭支援課
ひきこもり等の支援事業	98	98	●	ひきこもり等を支援する関係機関の技術向上と連携促進のため、障がい福祉課事業である「ひきこもり相談支援者専門研修」を開催する。また、支援体制強化のため地域の関係機関によるネットワーク会議等を開催する。	置賜総合支庁地域保健福祉課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,773	41,952	○	社会参加に困難を有する若者の自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。 平成25年から5年毎に実施している「困難を有する若者等に関する全県調査」を実施することにより、直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させる。	女性・若者活躍推進課
地域若者サポートステーション事業【再掲】	14,212	14,222	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・産業人材育成課
チーム学校による相談体制の充実強化【再掲】	178,191	183,661	○	多様な専門スタッフの配置や関係機関との連携により、チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に関する相談体制の充実強化を図る。	教育政策課 義務教育課 高校教育課
キャリアカウンセラー派遣事業	926	926	○	各県立高校へキャリアカウンセラーを派遣し、進路選択へ課題を抱える生徒へキャリアカウンセリングやソーシャルスキルトレーニングを実施する。	高校教育課
私立高等学校等学び直し支援費補助金	839	845	○	私立高等学校等に再入学し、就学支援金の受給資格期間（36ヶ月間）を超えた生徒に対し、授業料相当額を補助する。	学事文書課
公立高等学校等学び直し支援費補助金【再掲】	786	676	○	公立高等学校等に再入学し、就学支援金の受給資格期間（36ヶ月間）を超えた生徒に対し、就学支援金と同等額を補助する。	教育政策課
家庭教育電話相談「ふれあいほっとライン」事業【再掲】	2,864	2,776	●	親自身が身内や近隣の人に相談する機会が減少し、子育てや家庭教育に関する悩みを抱えたまま不安や孤立感を募らせる保護者等が増えていることが指摘されているため、子育てや家庭教育の悩みなどについて気軽に相談できる体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課
教育相談ダイヤル	19,740	19,468	●	「24時間子供SOSダイヤル」及び「専用相談ダイヤル」を開設し、幼児・児童・生徒の教育に関する課題について、本人・保護者及び教育関係者の相談に応じ、支援・助言を行う。	教育センター
県警ヤングテレホン	0	0	○	少年や保護者等から非行、家出、いじめ等少年問題に関するあらゆる相談を受け付ける。	警察本部人身安全少年課
青少年の自立を促す環境教育事業	0	0	○	【令和4年度で事業終了】 フリースクール等に通う中学生や高校生等を対象としたボランティア体験及び海洋ごみ問題などの環境教育を通して、就学・就労等への意欲を育むとともに、海岸漂着物問題に対する関心を高め、積極的にその問題に自ら取り組める人材の育成を図る。	生涯教育・学習振興課

青少年の自立を促す環境教育事業（不登校児童生徒教育機会確保等検討事業）【再掲】	311	501	○	不登校児童生徒を支援する学校、教育支援センター、フリースクール等民間支援団体等によるネットワーク構築を推進し、不登校児童生徒の社会的な自立をめざした教育相談体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課 義務教育課
---	-----	-----	---	---	---------------------

【施策の方向⑮ 障がいのある子ども・若者への支援】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
私立学校一般補助金（一部）私立幼稚園特別支援教育運営費補助金	98,000	92,904	○	私立幼稚園における障がい児の受入れに対して教育費の一部を助成する。	子ども保育支援課
軽度・中等度難聴児補聴器購入支援補助金	938	938	○	身体障害者手帳の交付対象とならない「軽度・中等度難聴児」に対して、言語習得の健全な発達を支援するため、補聴器購入費の一部を補助する。	障がい福祉課
補装具給付費	59,830	62,270	●	市町村が支払う身体的欠損や機能障がいを補うための補装具（義眼、義肢、補聴器、車いす等）の交付もしくは修理に要する経費に対する公費負担	障がい福祉課
児童保護費	1,144,329	1,159,915	○	児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業、障害児相談支援事業、障害児入所支援事業を実施する。	障がい福祉課
自立支援医療給付費	1,865,384	1,824,241	●	障がい（児）者の心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療に要する経費の公費負担を行う。	障がい福祉課
重度心身障がい（児）者医療給付事業	1,062,655	1,064,701	●	身体上又は精神上著しい障がいを持つ者の医療を確保するため、重度心身障がい（児）者の保険診療に係る自己負担額について、市町村が助成する事業に要する経費に対し補助する。	障がい福祉課
発達障がい者支援体制整備事業	21,039	21,039	●	4圏域における支援体制の整備を図るため、支援者を対象とした研修会の開催、療育力強化のための相談支援、やまがたサポートファイルの普及啓発や、家族支援体制の充実を図る。 身近な地域で発達障がいに関する診療が受けられる体制を整備するとともに、県内4地域で発達障がいの検査と支援助言を受けることができる体制を構築する。	障がい福祉課
妊産婦メンタルサポート事業（むらやまペアレントサポート講座）	252	252	○	発達障がいやその傾向のある子の保護者や育児不安の強い保護者に対し、よりよい子どもへの関わりを促すための支援者の支援技術向上を目的に、実践講座を開催する。また、実践講座をもとに、市町村が実施する「ペアレントサポート講座」を支援する。	村山総合支庁 子ども家庭支援課
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	261	261	○	発達障がい児等の支援者である保育所・幼稚園の保育士等に対し、小児科医師等が巡回し、具体的な対応方法等について継続的な助言を行うとともに研修等を実施することで、知識の習得と技術の一層の向上を図る。	最上総合支庁 子ども家庭支援課
安心子育て支援事業（誰もが安心して暮らせる地域づくり推進事業費）	190	192	○	発達面で気になる子どもの保護者支援を推進するため、支援者を対象とした「ペアレントサポート講座」並びに保護者を対象としたモデル実践講座を開催し、置賜地域における早期療育支援体制づくりの推進を図る。	置賜総合支庁 子ども家庭支援課
母子保健推進強化事業（庄内地域療育連絡会）	0	0	○	全体連絡会：疾病や障がい等により支援が必要な児等への療育支援体制を推進するため、医療、保健、福祉、教育関係者等により検討を行う。 事例検討会：疾病や障がいを持つ児の主治医が所属する医療機関に支援者が参集し、事例検討・情報交換を行う。	庄内総合支庁 子ども家庭支援課
私立高等学校等特別支援教育推進事業	12,000	12,100	○	私立高等学校等が、特別支援教育支援員を配置する場合に補助する。	学事文書課
特別保育事業費（一部）障がい児保育事業	3,572	2,325	○	児童館及び届出保育施設における障がい児の受入れに対して助成する。	子ども保育支援課
特別支援教育にかかる相談・支援体制の充実	8,969	8,187	●	障がいのある子どもの指導支援事業、幼児やその保護者への相談事業、また適切な就学の一層の推進を図る。	特別支援教育課

【施策の方向⑯ 非行防止、いじめ・暴力行為への対策】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
非行少年を生まない社会づくり事業	141	141	○	少年の健全育成を図るため、支援を必要としている問題を抱えた少年に対して手を差し伸べ、少年の規範意識の向上や社会との絆の強化を図るため少年を見守る社会気運を醸成する。	警察本部人身安全少年課
“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業【再掲】	2,986	2,986	○	いじめの防止・根絶に向け、教育関係者と県・警察及び地域の青少年健全育成関係団体が連携し、“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動を展開する。	女性・若者活躍推進課
チーム学校による相談体制の充実強化【再掲】	178,191	183,661	○	多様な専門スタッフの配置や関係機関との連携により、チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に関する相談体制の充実強化を図る。	教育政策課 義務教育課 高校教育課
少年サポートセンター事業	55	55	○	街頭補導活動、少年相談活動、非行少年・被害少年等に対する継続的なサポート活動、薬物乱用防止活動、広報啓発活動、情報提供活動等を展開し、少年非行・被害防止を図る。	警察本部人身安全少年課

【施策の方向⑰ 子どもの貧困問題、児童虐待、子ども・若者の福祉を害する犯罪被害への対応】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
私立高等学校等授業料軽減事業費	439,181	487,271	○	経済的理由により修学が困難となる世帯の修学費用の負担軽減を図る。	学事文書課
私立高等学校等奨学給付金	153,562	158,913	○	経済的理由により修学が困難となる世帯に対し、授業料以外の教育費負担軽減を図る。	学事文書課
ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費【再掲】	68,357	74,931	●	ひとり親家庭の親が自立し、安心して暮らすことができるよう、就労支援をはじめ、子育て・生活、子どもの教育、経済的な面も含め総合的に支援を行うとともに、子どもの貧困対策の推進を図る。	子ども家庭支援課
マザーズジョブサポートセンター運営事業【再掲】	38,446	38,446	●	結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職をワンストップで支援するため、マザーズジョブサポート山形・庄内の県内2箇所、再就職や仕事と子育ての両立に関する相談業務、保育ルームの運営による託児サービスの提供を行う。また県内各ハローワークと協力し出張相談を実施する。	女性・若者活躍推進課
修学旅行支度援助費	685	650	○	生活保護世帯の子どもが修学旅行に参加する際の衣類・身の回り品の購入等が家計に及ぼす影響を考慮し、この負担を軽減するための支度援助費を支給する。	地域福祉推進課
子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業の一部）【再掲】	23,256	23,256	○	生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもを対象とし、学力の向上のための学習支援や学習の場所・機会の提供などを通じ、高等学校等への進学及び卒業を支援することで子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖の防止を図る。	地域福祉推進課
高等学校等就学支援金制度	1,666,196	1,597,922	○	就学支援金を支給し、授業料負担を軽減させる。	教育政策課
チーム学校による相談体制の充実強化【再掲】	178,191	183,661	○	多様な専門スタッフの配置や関係機関との連携により、チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に関する相談体制の充実強化を図る。	教育政策課 義務教育課 高校教育課
高等学校等奨学金貸付事業【再掲】	452,369	445,184	○	経済的な理由で修学が困難な世帯の生徒が、意欲的に勉学に励むことができるように、奨学金を貸与する。	高校教育課
奨学のための給付金事業【再掲】	193,251	160,253	○	低所得世帯の生徒が、学業を断念することがないように、奨学のための給付金を支給し教育費の負担を軽減させる。	高校教育課

定時制・通信制課程修学資金【再掲】	504	504	○	働きながら山形県立高等学校の定時制の課程又は通信制の課程で学ぶ生徒の教育の機会の均等を図ることを目的に、経済的理由により著しく修学が困難な者へ修学資金を貸与する。	高校教育課
キャリアカウンセラー派遣事業【再掲】	926	926	○	各県立高校へキャリアカウンセラーを派遣し、進路選択へ課題を抱える生徒へキャリアカウンセリングやソーシャルスキルトレーニングを実施する。	高校教育課
妊娠・出産・子育て安心生活応援事業【再掲】	53,530	155,370	●	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を行う市町村に対し助成するとともに、子育て世代包括支援センターの体制整備や運営を支援するなど、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る。	子ども家庭支援課
妊産婦メンタルサポート事業（むらやまペアレントサポート講座）【再掲】	252	252	○	発達障がいやその傾向のある子の保護者や育児不安の強い保護者に対し、よりよい子どもへの関わりを促すための支援者の支援技術向上を目的に、実践講座を開催する。また、実践講座をもとに、市町村が実施する「ペアレントサポート講座」を支援する。	村山総合支庁 子ども家庭支援課
児童相談所における対応強化	473	439	○	保護者自身の被虐待体験などによる心の問題に係るカウンセリング機能、虐待を受けた子どもの心身の治療の必要性等に係る医療的機能、法的対応機能の強化を図るため、医療機関や弁護士等専門機関との連携による児童相談所の対応力強化を図る。	子ども家庭支援課
児童家庭支援センター運営事業	22,240	31,456	○	児童に関する家庭等からの相談に対応する児童家庭支援センターの運営に要する経費の助成を行う。（県内シオン、チェリーの2箇所）。	子ども家庭支援課
要保護児童対策地域協議会への支援	717	717	○	支援を必要とする子どもと家庭に関係機関が連携して見守りや支援を行う市町村の要保護児童対策地域協議会に児童相談所の専門職員を派遣し、強化を図る。	子ども家庭支援課
児童虐待対応強化推進事業	204	590	●	主任児童委員への研修や、児童虐待の発生予防に係るキャンペーン等を実施し、児童虐待の発生予防及び早期発見を図る。	子ども家庭支援課
児童虐待への適切な対応	0	0	○	児童の安全確認と安全確保を徹底し、児童相談所への通告等をはじめ、緊急性・危険性の判断に基づく適切な警察措置を行うとともに、関係機関との連携と情報の共有化を図る。	警察本部人身安全少年課
性犯罪・性暴力被害者支援事業	6,761	7,083	●	「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポやまがた）」の運営により、被害者への相談対応や関係機関と連携した必要な支援を実施する	消費生活・地域安全課
性犯罪被害者に対する検査費用等の公費支出による支援	145	168	●	性犯罪被害者の初診料、検査費用、緊急避妊費用を公費で支出し、経済的負担を軽減する。	警察本部広報相談課
犯罪被害者等に対する精神科医受診料等の公費支出による支援	95	158	●	犯罪被害者等の精神科医等による診療・カウンセリングの経費を公費で支出し、経済的負担を軽減する。	警察本部広報相談課
犯罪被害者等に対する被害者支援カウンセラーによる支援	2,002	2,012	●	広報相談課犯罪被害者支援室に被害者支援カウンセラーを配置し、カウンセリング等により犯罪被害者等の精神的被害を軽減する。	警察本部広報相談課

【施策の方向⑱ いのちを支える自殺対策】

施策・事業名	令和4年度当初予算額（千円）	令和5年度当初予算額（千円）	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
地域自殺対策強化事業	41,930	52,470	●	山形県自殺対策計画（第2期）に基づき、子ども・若者、若年女性、働き盛り世代、生活困窮者等に重点を置いた自殺対策を推進するとともに、インターネットやSNSによる相談支援、自殺対策に関する県民への普及啓発、自殺対策を支える人材の育成等を継続して実施する。	地域福祉推進課

【施策の方向⑱ 性的マイノリティ等特に配慮が必要な子ども・若者への支援】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
「いのちの教育」総合推進事業【再掲】	1,198	1,222	○	各学校において、発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育を実践する。 また、道徳教育の研究指定校及び人権教育の研究指定校における「いのちの教育」の実践・普及を図る。	義務教育課
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業（国際交流センター管理運営費の一部）	25,514の 一部	25,515の 一部	●	県内の在住外国人等が、生活や仕事、子どもの就学・教育などに関する適切な情報を的確に得られるよう、一元的相談窓口を運営し、外国人も暮らしやすい環境づくりを推進するもの。 （対応言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、韓国語、朝鮮語、タガログ語、ベトナム語）	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課
多様性を尊重した社会づくり推進事業		6,457の 一部	●	【新規事業】 性の多様性等をテーマとした自治体職員向け・県民向けセミナーを開催し、理解促進を図る。	女性・若者活躍推進課

基本的方向7 安心して生活できる体制の充実・強化

【施策の方向⑳ 総合的な相談・支援体制の充実】

施策・事業名	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
性犯罪・性暴力被害者支援事業【再掲】	6,761	7,083	●	関係機関・団体等と連携し、性犯罪等の被害者からの相談対応や必要な支援を提供する「やまがた性暴力被害者サポートセンター（べにサポートセンター）」を運営し、被害者の心身回復や被害の潜在化の防止を図る。	消費生活・地域安全課
男女共同参画センター事業【再掲】	29,857	29,857	●	男女共同参画センターにおける研修や団体活動支援及び相談事業等により、家庭や地域における男女共同参画を推進する。	女性・若者活躍推進課
やまがた女性のつながりサポート事業	15,000	15,000	●	孤独・孤立や様々な不安、悩みを抱える女性に対し、相談体制の充実や生理用品の提供、女性同士のつながり支援の強化を図る。	女性・若者活躍推進課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,773	41,952	○	社会参加に困難を有する若者の自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。 平成25年から5年毎に実施している「困難を有する若者等に関する全県調査」を実施することにより、直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させる。	女性・若者活躍推進課
ひきこもり相談支援事業【再掲】	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。 また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
地域自殺対策強化事業【再掲】	41,930	52,470	●	山形県自殺対策計画（第2期）に基づき、子ども・若者、若年女性、働き盛り世代、生活困窮者等に重点を置いた自殺対策を推進するとともに、インターネットやSNSによる相談支援、自殺対策に関する県民への普及啓発、自殺対策を支える人材の育成等を継続して実施する。	地域福祉推進課
救急電話相談事業費	15,681	15,525	○	小児の発熱等があった場合に、専門的な知識と経験を踏まえながら看護師又は小児科医から適切なアドバイスを行う電話相談事業を実施する。 ※R5.4.1から相談時間延長予定 【現在】19時～翌朝8時【延長後】18時～翌朝8時	医療政策課

地域若者サポートステーション事業【再掲】	14,212	14,222	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・産業人材育成課
家庭教育電話相談「ふれあいほっとライン」事業【再掲】	2,864	2,776	●	親自身が身内や近隣の人に相談する機会が減少し、子育てや家庭教育に関する悩みを抱えたまま不安や孤立感を募らせる保護者等が増えていることが指摘されているため、子育てや家庭教育の悩みなどについて気軽に相談できる体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課
教育相談ダイヤル【再掲】	19,740	19,468	●	「24時間子供SOSダイヤル」及び「専用相談ダイヤル」を開設し、幼児・児童・生徒の教育に関する課題について、本人・保護者及び教育関係者の相談に応じ、支援・助言を行う。	教育センター
県警ヤングテレホン【再掲】	0	0	○	少年や保護者等から非行、家出、いじめ等少年問題に関するあらゆる相談を受け付ける。	警察本部人身安全少年課
少年サポートセンター事業【再掲】	55	55	○	街頭補導活動、少年相談活動、非行少年・被害少年等に対する継続的なサポート活動、薬物乱用防止活動、広報啓発活動、情報提供活動等を展開し、少年非行防止を図る。	警察本部人身安全少年課
生活困窮者自立支援事業費	103,582	102,717	●	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況その他の状況に応じて、包括的かつ早期に生活困窮者の自立を支援する。	地域福祉推進課
民生委員・児童委員活動	164,706	164,955	●	民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会の活動費等を負担するとともに、研修を実施し、その効果的な活動、運営を図る。	地域福祉推進課
ひきこもりからの再出発サポート事業【再掲】	699	710	●	ひきこもり者の社会的自立を促進するため、ひきこもり者及び家族に対する支援として、精神科医師・保健師による個別相談、家族教室、家族交流会を開催する。	村山総合支庁保健企画課
青少年の自立を促す環境教育事業（不登校児童生徒教育機会確保等検討事業）【再掲】	311	501	○	不登校児童生徒を支援する学校、教育支援センター、フリースクール等民間支援団体等によるネットワーク構築を推進し、不登校児童生徒の社会的な自立をめざした教育相談体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課 義務教育課

【施策の方向⑳ 重層的な子ども・若者支援ネットワークの強化】

施策・事業名	令和4年度当初予算額(千円)	令和5年度当初予算額(千円)	施策対象	令和5年度の実施概要	担当課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,773	41,952	○	社会参加に困難を有する若者の自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。 平成25年から5年毎に実施している「困難を有する若者等に関する全県調査」を実施することにより、直近の状況を把握し、調査結果を効果的できめ細やかな支援施策へ反映させる。	女性・若者活躍推進課
民生委員・児童委員活動【再掲】	164,706	164,955	●	民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会の活動費等を負担するとともに、研修を実施し、その効果的な活動、運営を図る。	地域福祉推進課
ひきこもり相談支援事業【再掲】	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。 また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
少年サポートセンター事業【再掲】	55	55	○	街頭補導活動、少年相談活動、非行少年・被害少年等に対する継続的なサポート活動、薬物乱用防止活動、広報啓発活動、情報提供活動等を展開し、少年非行防止を図る。	警察本部人身安全少年課
青少年の自立を促す環境教育事業（不登校児童生徒教育機会確保等検討事業）【再掲】	311	501	○	不登校児童生徒を支援する学校、教育支援センター、フリースクール等民間支援団体等によるネットワーク構築を推進し、不登校児童生徒の社会的な自立をめざした教育相談体制の充実を図る。	生涯教育・学習振興課 義務教育課